

地方創生に関するデータ集 (10月4日時点)

令和3年10月12日

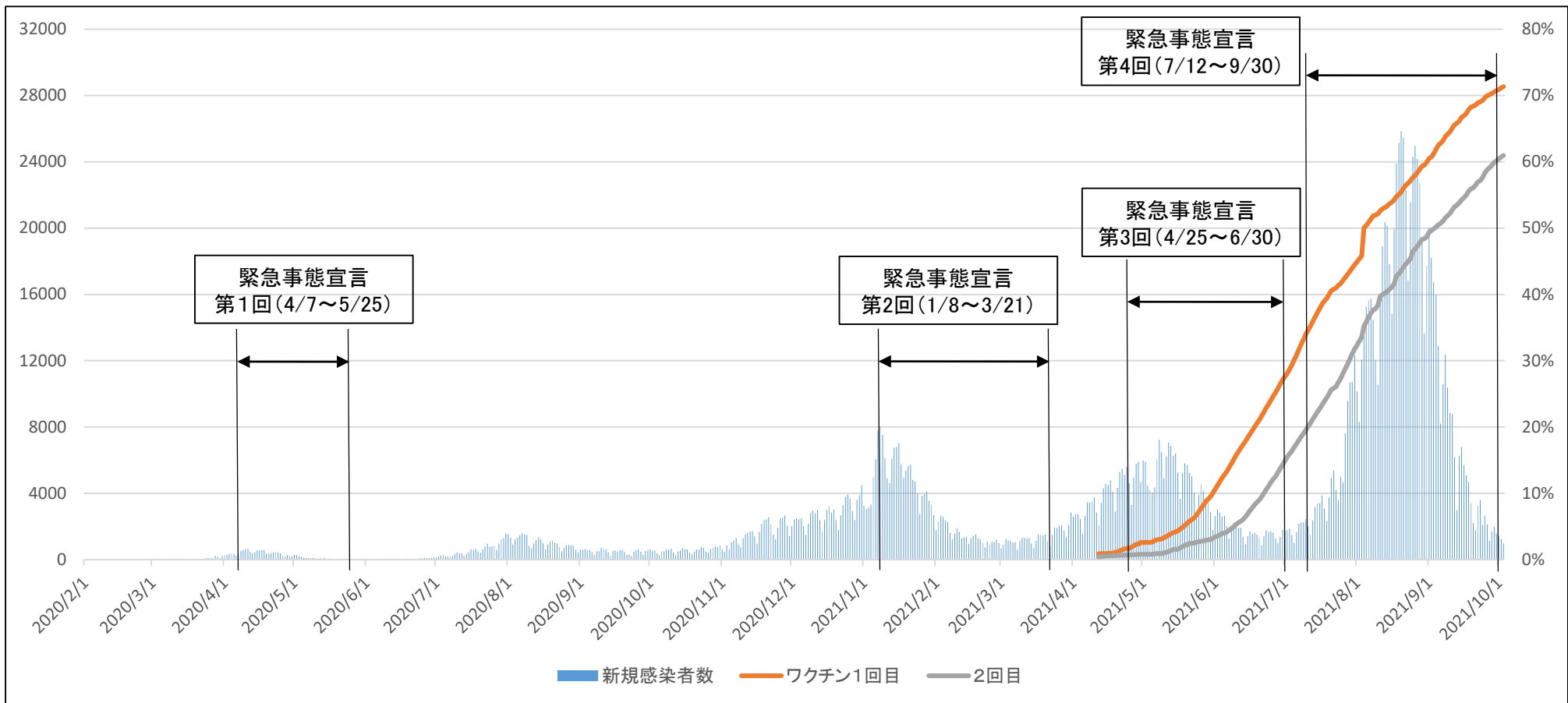
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1) 感染症の状況

- 新型コロナウイルス感染症は2020年1月に最初の感染者が見つかって以降、国内ではのべ160万人以上が感染症に罹患し、4度にわたり、緊急事態宣言が出された。
- 一方、ワクチンを2回目まで接種した人の割合は、人口の6割を超えている。

新型コロナウイルス感染者数とワクチン接種率

(人)

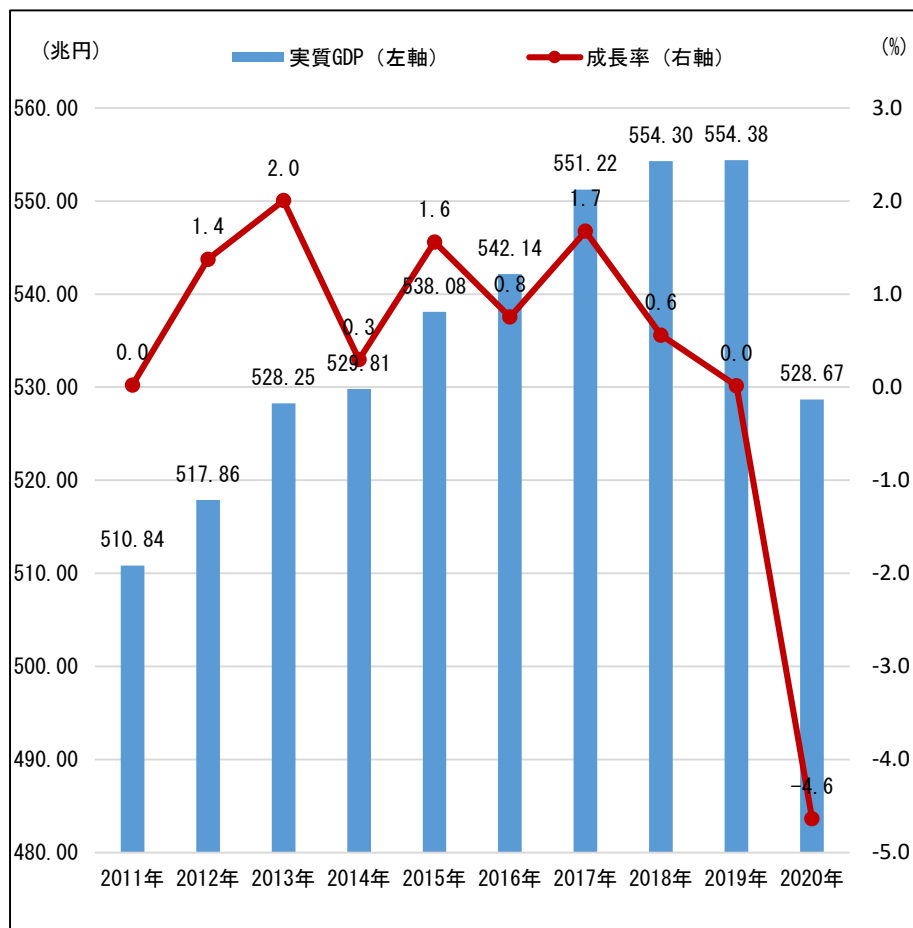


資料: 厚生労働省オープンデータ、首相官邸HPより作成

2) 感染症の影響 経済動向－実質GDP、雇用－

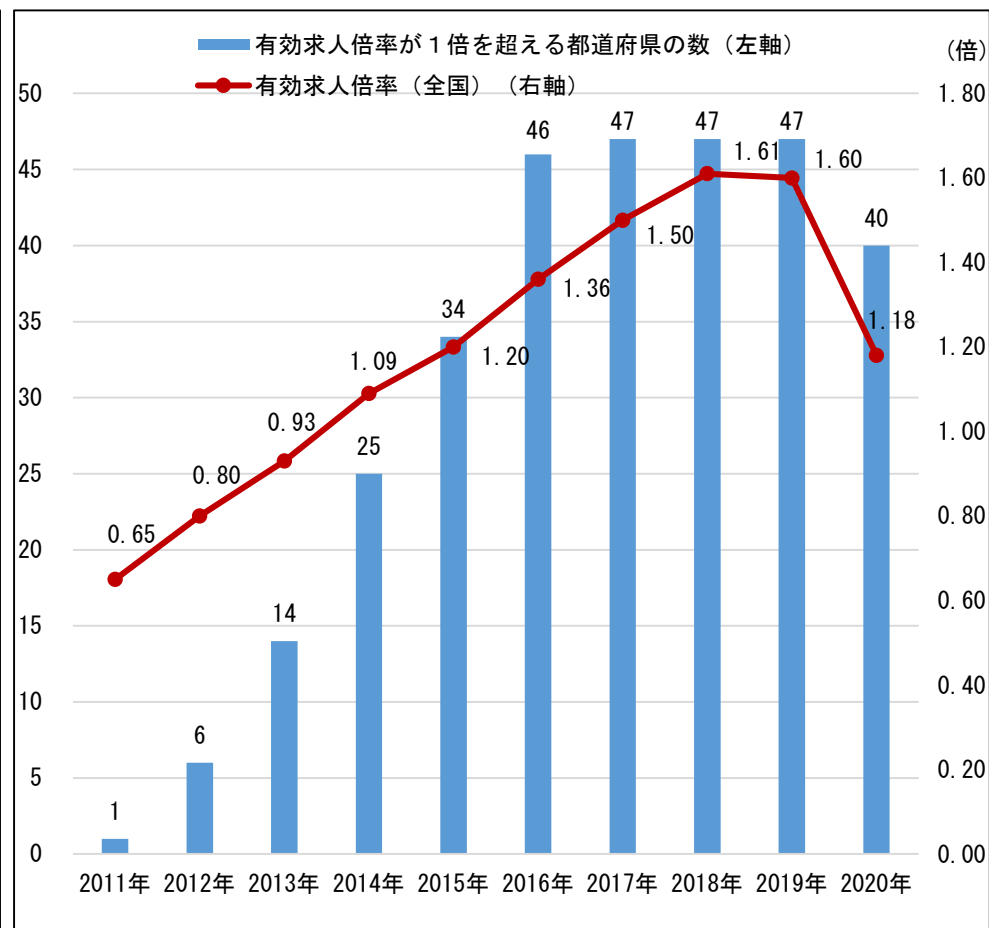
- 実質GDPは、2012～2019年の間、増加し続けていたが、2020年には前年比4.6%減。
- 有効求人倍率も1倍を超えているものの、前年比ではマイナスとなった。

実質GDPと成長率の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」に基づき作成

有効求人倍率(全国)と有効求人倍率が1倍を超える都道府県数の推移

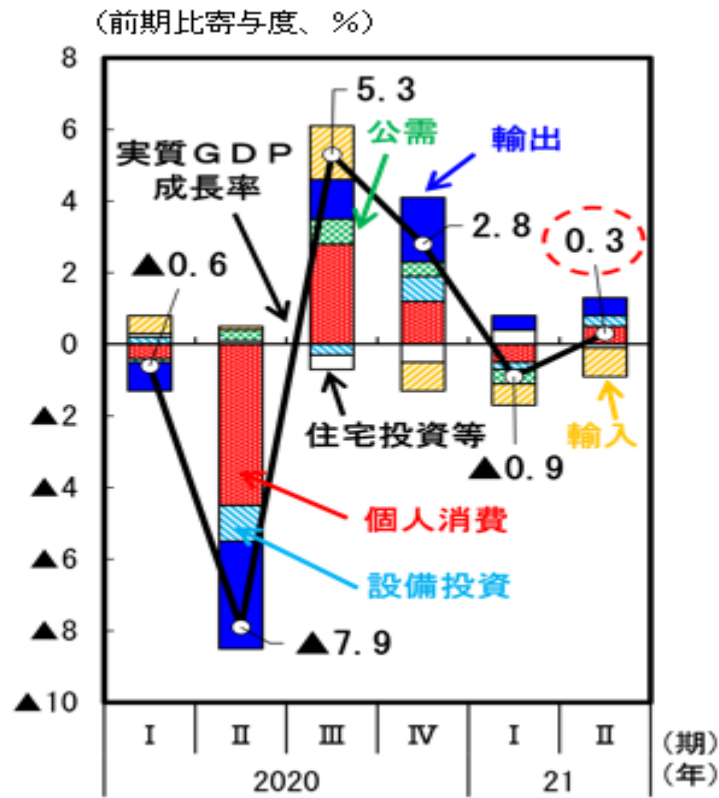


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」に基づき作成

2) 感染症の影響 マクロ経済の現状－GDP、家計最終消費支出－

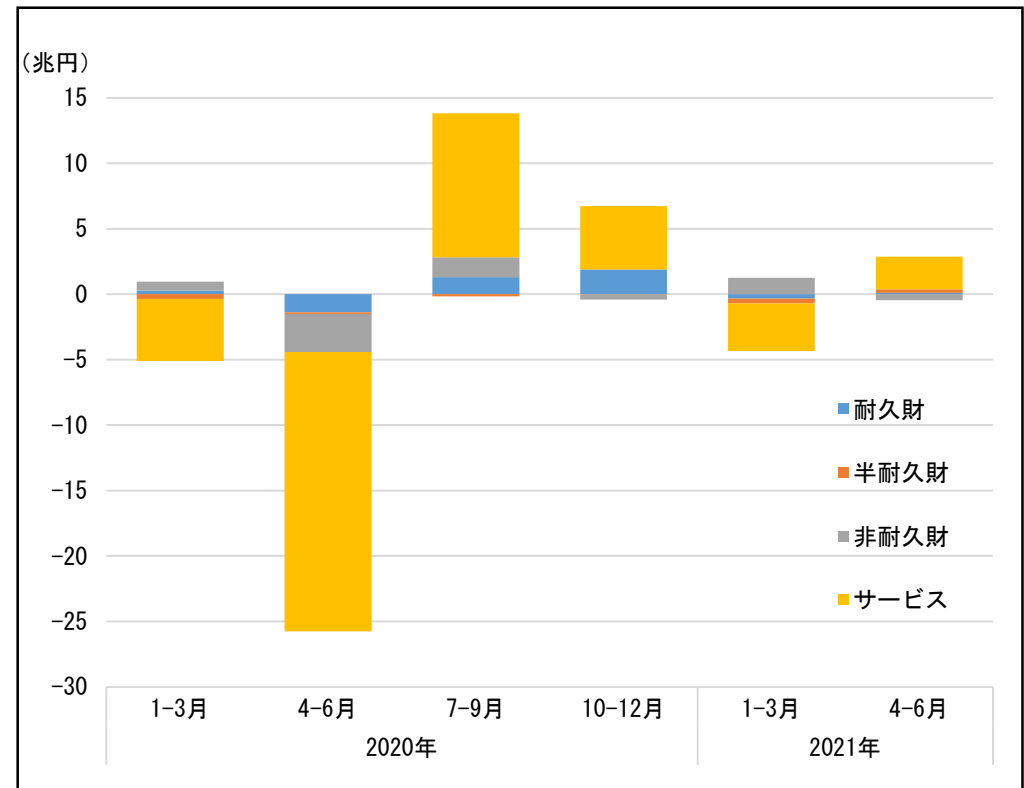
- 実質GDPを4半期ごとに見ると、最初の緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期に大きく減少し、依然として厳しい状況にある中で、輸出などで持ち直しの動きもみられる。
- 個人消費については、感染状況に左右され、サービス支出を中心に弱い動きになっている。

実質GDP成長率の寄与度分解



(出典) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料(令和3年8月26日)」

家計最終消費支出の変化の内訳

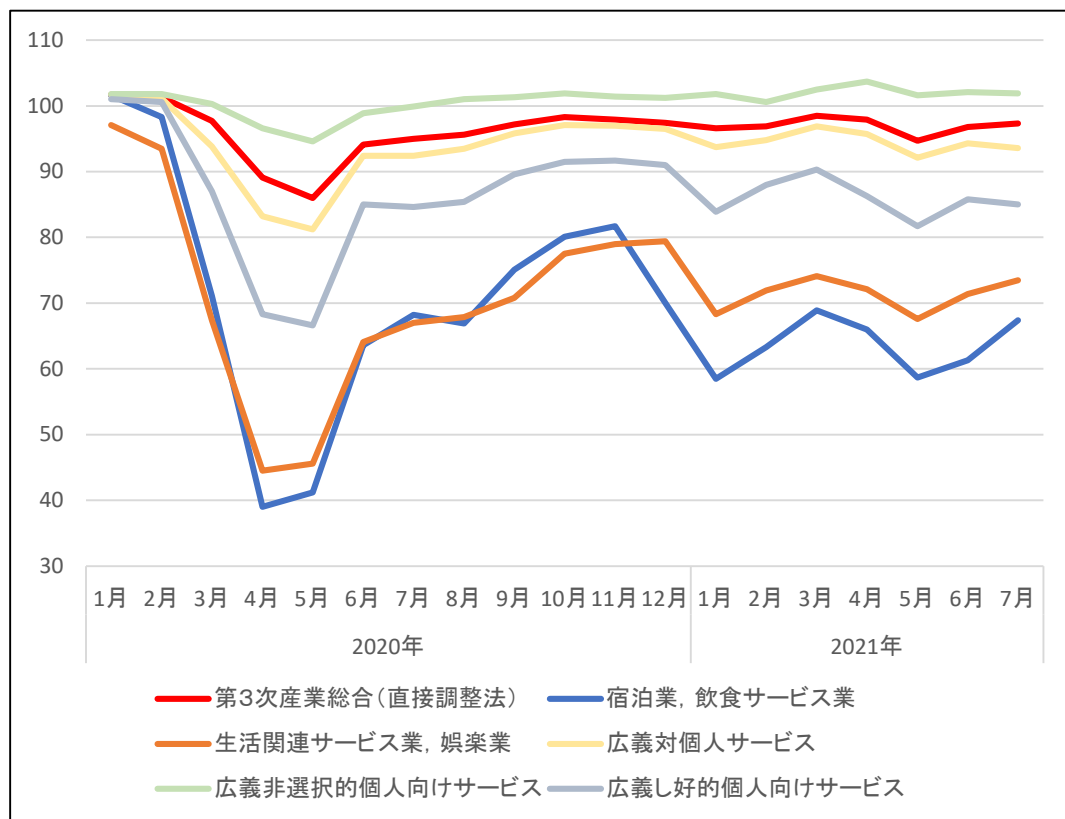


(出典) 内閣府「国民経済計算」

2) 感染症の影響 地域経済の現状－第3次産業・鉱工業－

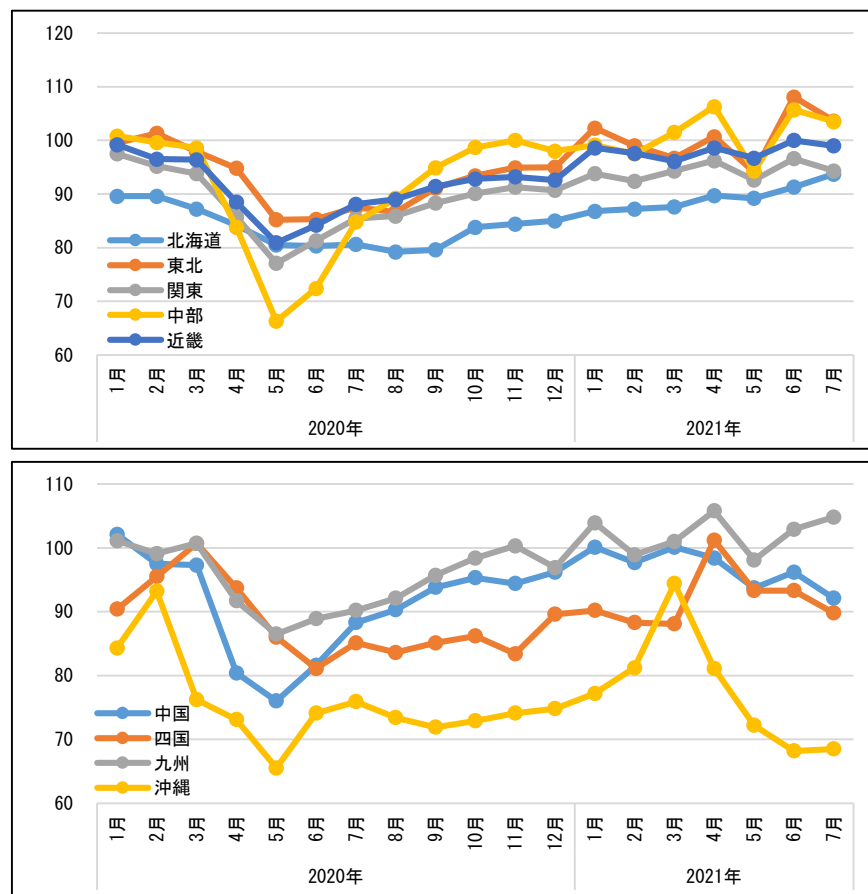
- 第3次産業には特に大きな影響が出ており、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業をはじめとする「広義嗜好的個人向けサービス」が大きく落ち込んでいる。
- 一方、鉱工業に関しては、2020年5月ごろに大きく落ち込んだものの、その後は持ち直している。

第3次産業活動指数



(出典) 経済産業省「第3次産業活動指数」(2015年=100)

地域別の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移(2015年=100)



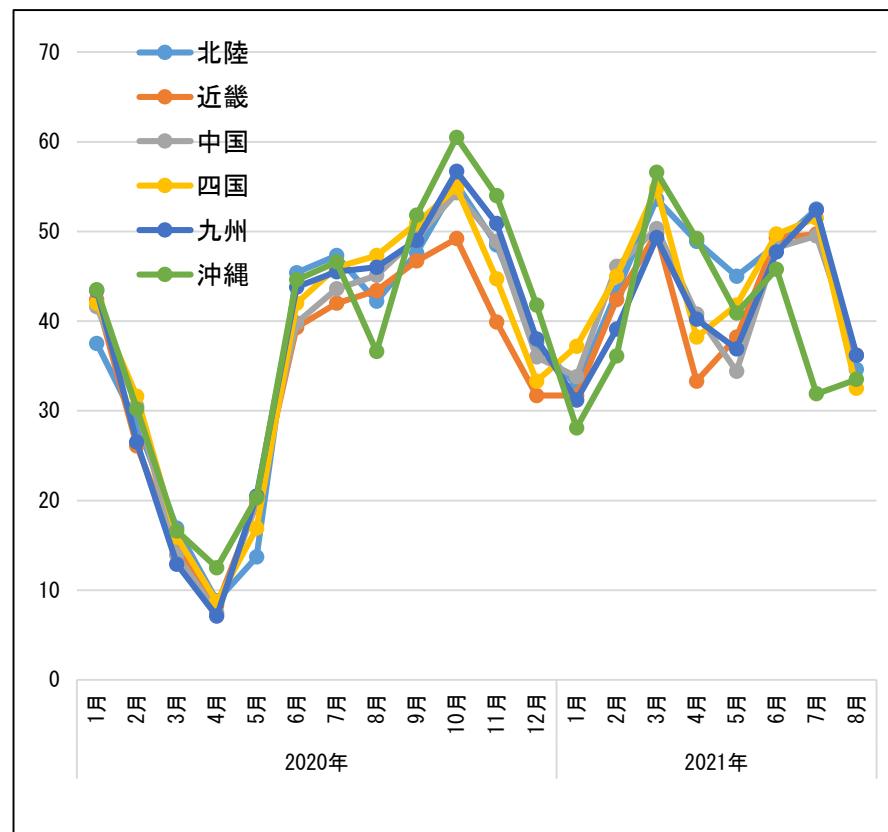
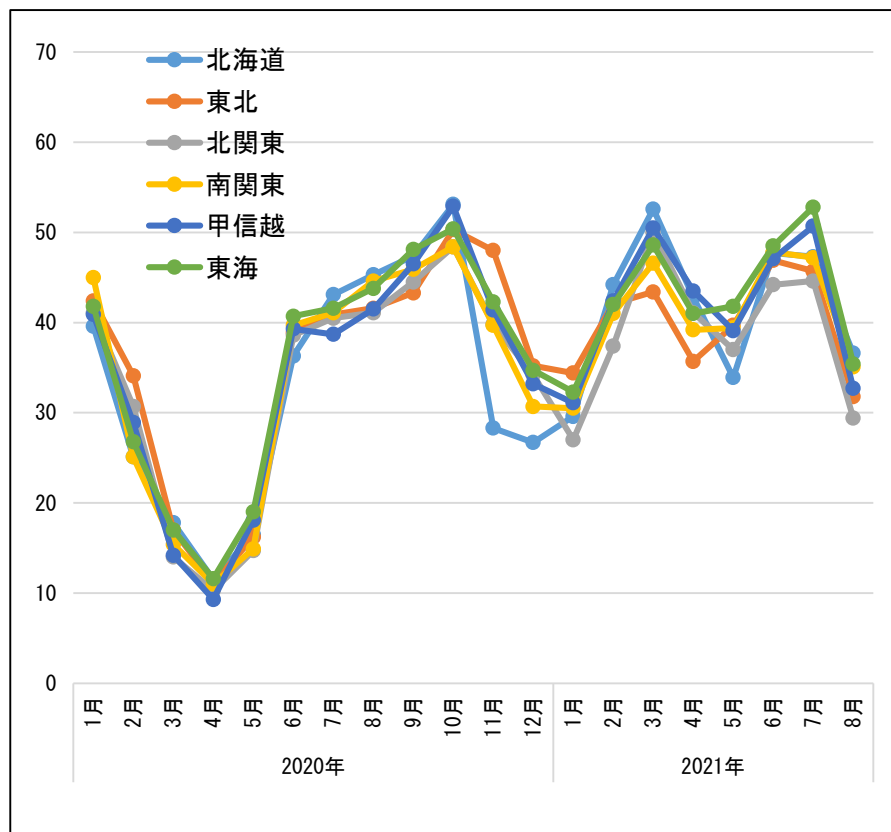
(出典) 各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数」

2) 感染症の影響 地域経済の現状－景気判断－

○ 景気の現状判断DIは、2020年2月以降に急速に悪化し、3月にはリーマンショック時(2008年12月に全国のDIが19.0を記録)を下回る水準に低下した。その後、持ち直す動きも見られたが、なお地域差の大きい状況が続いている(※)。

(※)DIの数値は現状の景気に対する5段階の判断において、良い判断からそれぞれ1点、0.75点、0.5点、0.25点、0点の点数を与え、これらの各回答区分の構成比(%)に乗じて算出。季節調整の効果を除けば、景気の現状について「悪くなっている」又は「やや悪くなっている」と回答した者の点数の和が、「良くなっている」又は「やや良くなっている」と回答した者の点数の和を上回る場合、現状判断DIの数値は50未満となる。

地域別の景気の現状判断DI(季節調整値)の推移

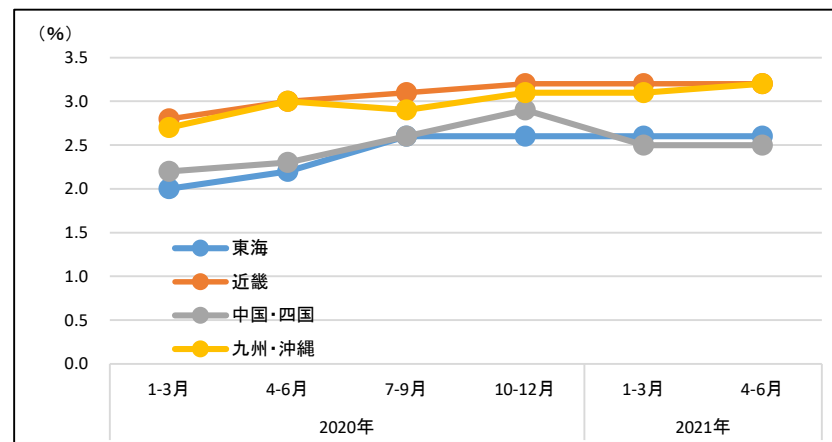
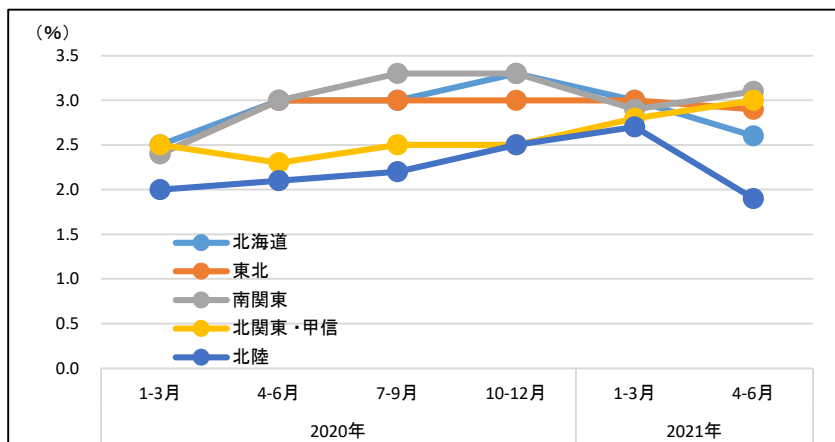


(出典) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

2) 感染症の影響 地域経済の現状－雇用－

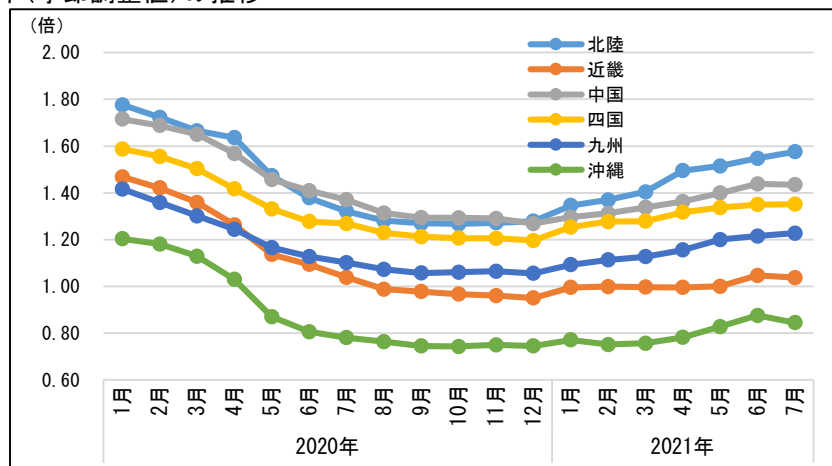
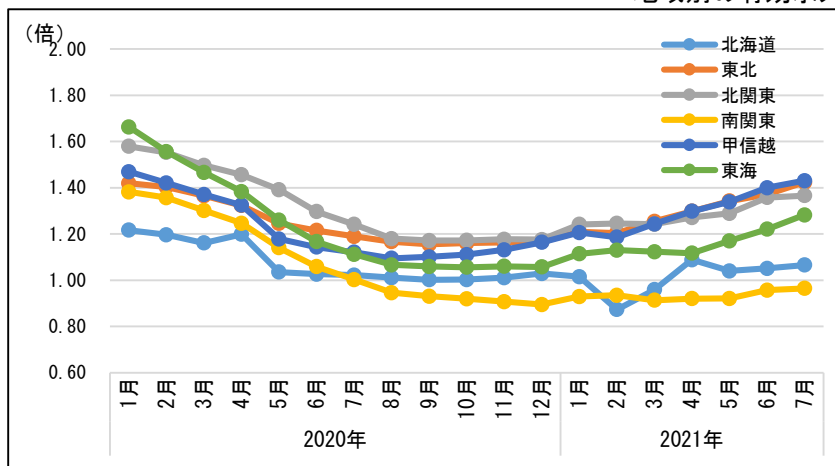
- 完全失業率は、緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期以降上昇し、依然として感染拡大以前の状況には改善していない地域が多い。
- 有効求人倍率は、一部地域では感染拡大前の水準に回復する動きを見せているが、感染が拡大した南関東・沖縄では1を下回っている。

地域別の完全失業率(季節調整値)の推移



(倍)(出典) 総務省「労働力調査」

地域別の有効求人倍率(季節調整値)の推移

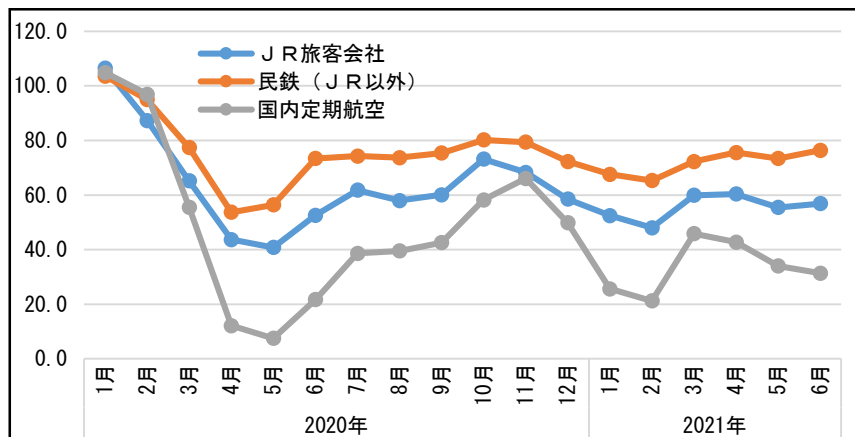


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

2) 感染症の影響 経済動向 - 運輸、宿泊 -

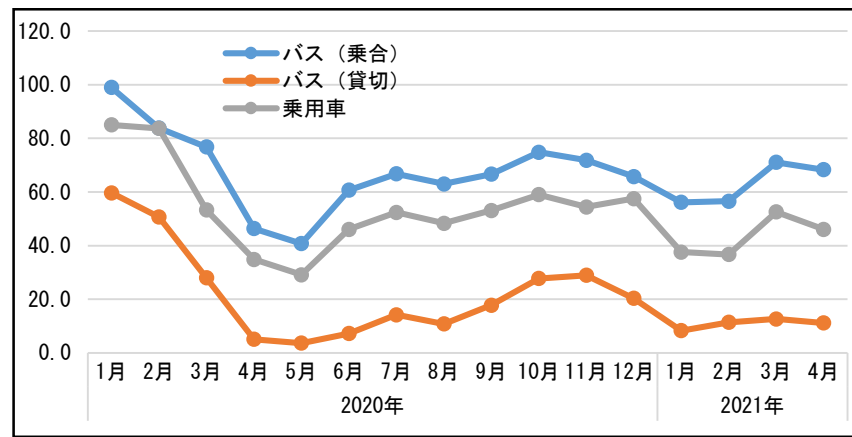
- 鉄道・航空等の運輸業は感染症以前の水準を回復しておらず、特に国内定期航空・バス（貸切）が大きく落ち込んでいる。
- 宿泊者数においても、落ち込み幅に地域差はあるものの、感染症以前の水準を回復するには至っていない。

鉄道旅客、航空旅客の人キロの推移(2015年度平均=100)



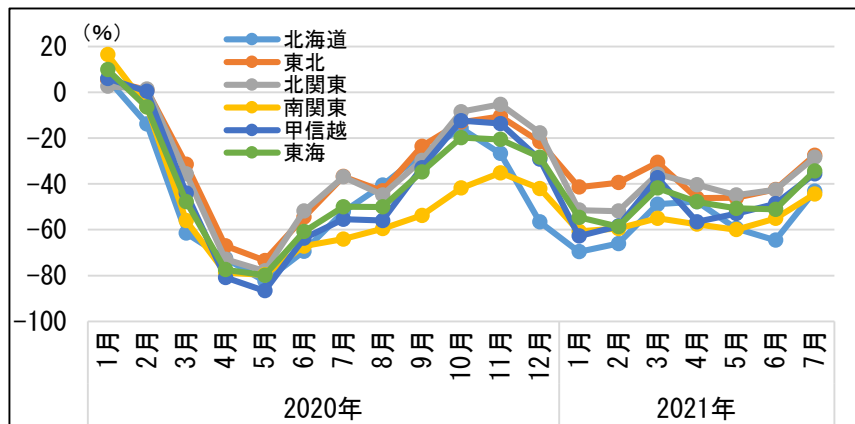
(出典) 国土交通省「鉄道輸送統計調査」「航空輸送統計調査」

自動車旅客の人キロの推移(2015年度平均=100)(公表値は2021年4月まで)

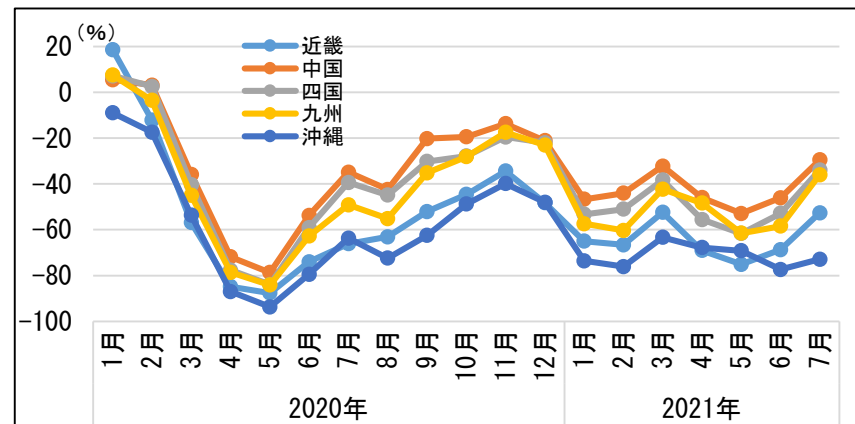


(出典) 国土交通省「自動車輸送統計調査」

地域別の延べ宿泊者数の対2019年同月比増減率の推移

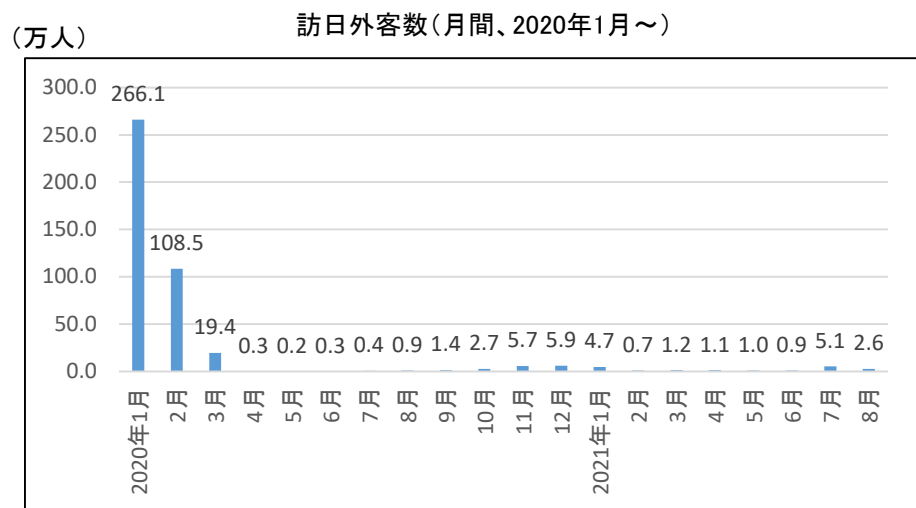
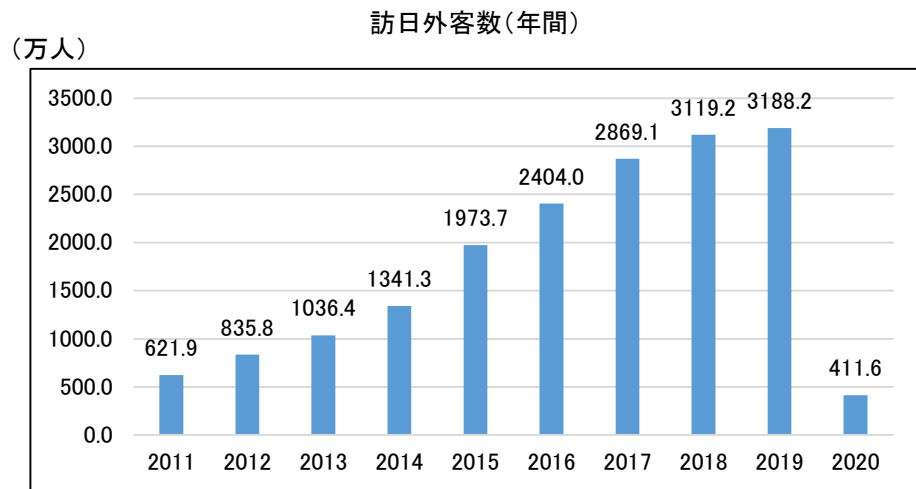


(出典) 観光庁「宿泊旅行統計」

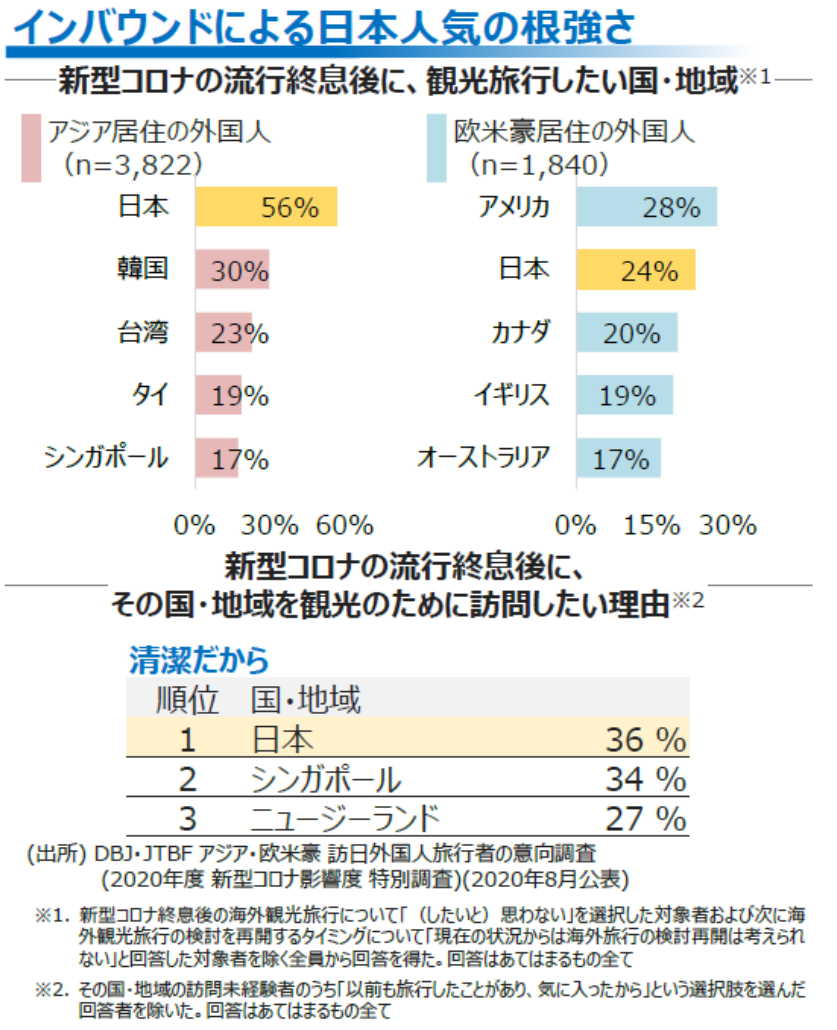


2) 感染症の影響 経済動向 -インバウンド関連-

- 訪日外客数は2020年2月以降、大きく落ち込んでおり、今なお、厳しい状況が続いている。
- 一方で、感染終息後に旅行したい国という調査では、日本が上位にあがっており、旅行先として根強い人気を誇っている。



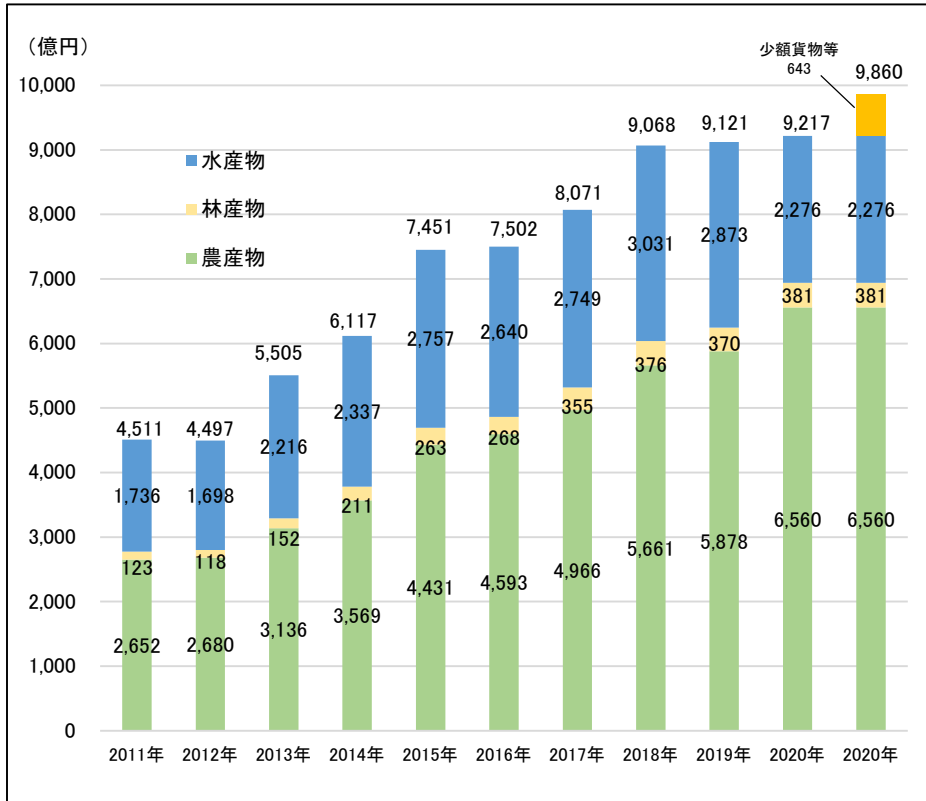
(出所)日本政府観光局「訪日外客統計」をもとに作成



2) 感染症の影響 経済動向 – 農林水産業 –

- 農林水産物・食品の輸出額は、2012年以降増加し続けており、2020年においても増加した。
- 一方、農業者の売上高は、6割以上が感染症によりマイナスの影響を受けており、その具体的な影響として68.4%が「単価・相場下落」をあげている。

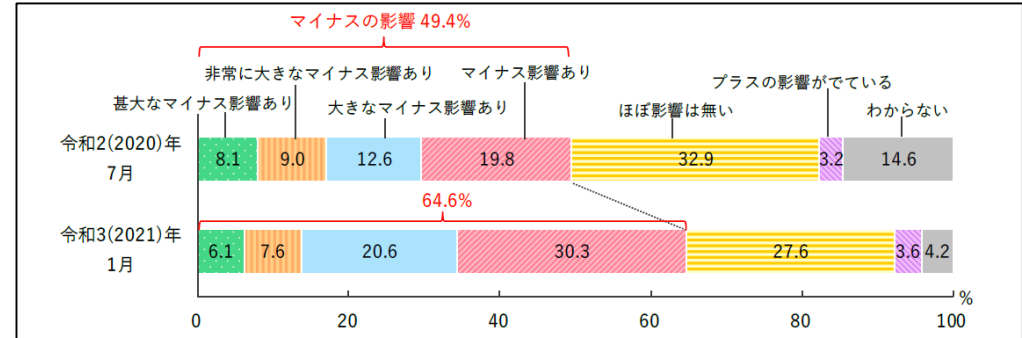
農林水産物・食品の輸出額



(資料) 財務省「貿易統計」等に基づき農林水産省作成。少額貨物は、「貿易統計」には計上されていないことから、別に金額の調査を実施。

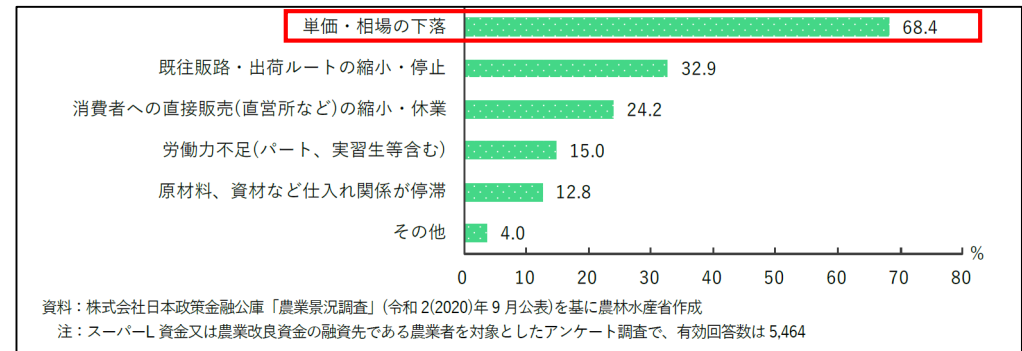
※農林水産物・食品には「農産物(加工食品、畜産品、穀物等、野菜・果物等、その他農産物)」、「林産物」及び「水産物(水産物(調製品除く)、水産調製品)」が含まれる。(2020年から少額貨物等(少額貨物及び木製家具)を含んだ輸出額を公表することとしており、その場合は9,860億円となっている。)

農業者の売上高への影響



※各選択肢は、例年の売上高と比較した場合を示しており、「非常に大きなマイナス影響」は例年の5割未満、「非常に大きなマイナス影響」は例年の5～7割未満、「大きなマイナス影響」は例年の7～9割未満、「マイナス影響」は例年の9～10割未満。

農業者への具体的なマイナスの影響

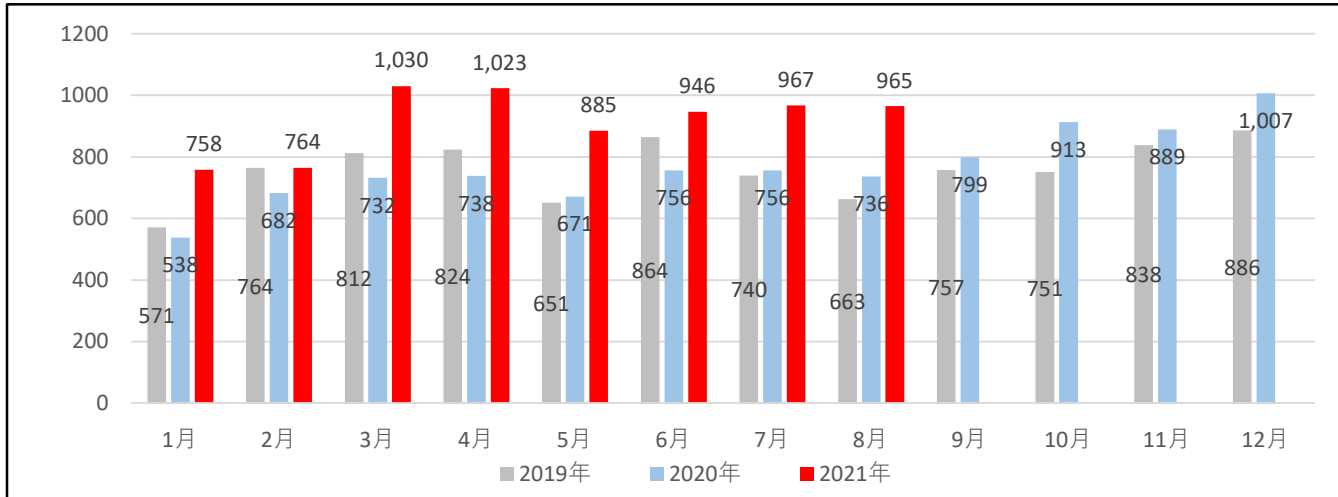


(出典) 農林水産省「令和2年度 食料・農業・農村の動向」

2) 感染症の影響 経済動向 –輸出拡大に向けた動き–

- 農林水産物・食品の月別輸出額は、2020年7月以降、前年同月を上回っている。
- コロナ禍により、農林水産物・食品の輸出に向けた対面での商談機会が失われた一方、オンラインでの商談を通じた輸出拡大を図る動きも見られた。

月別の農林水産物・食品の輸出額



財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成（※2021年は木製家具を含む）

輸出を拡大した事例

いわせい

(株)岩清(静岡県焼津市)

消費者の魚離れの影響による売り上げ減少を受け、海外への販路拡大を企図。2020年より、GFP※訪問診断やそのフォローアップを活用することで、海外向けの商品開発やオンラインでの商談につながり、EU等各地域へ輸出を開始することになった。

※農林水産省が実施する農林水産物・食品輸出プロジェクト。
Global Farmers/Fishermen/Foresters/Food Manufacturers Projectの略称。



輸出向けに開発した新商品
(サバラメン)

コロナ禍でのオンライン商談

- 政府では、海外での見本市や商談会等の延期・中止を受け、(独)日本貿易振興機構(JETRO)によるオンライン商談会やデジタルとリアルを併用した海外見本市、完全バーチャル見本市への出展等を支援。

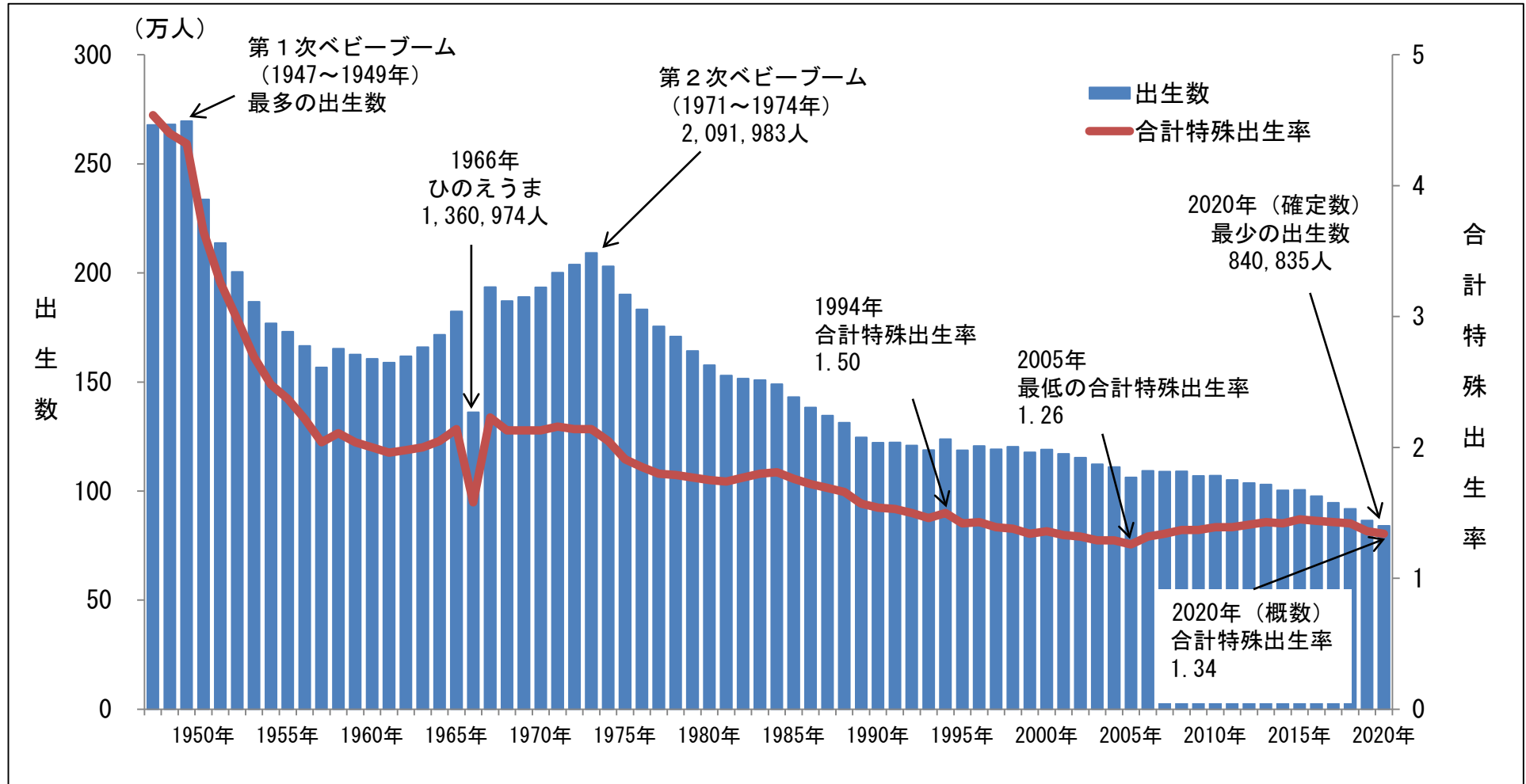


オンラインを通じた商談
(中国国際輸入博覧会)
資料: JETRO

3) 感染症の影響 人口等の状況－出生数・出生率の動向－

- 出生数は、2015年の100.6万人から2020年には84.1万人(過去最少)に減少。
- 合計特殊出生率は、2015年に1.45まで回復したが、その後は低下し、2020年には1.34に。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (1947～2020年)

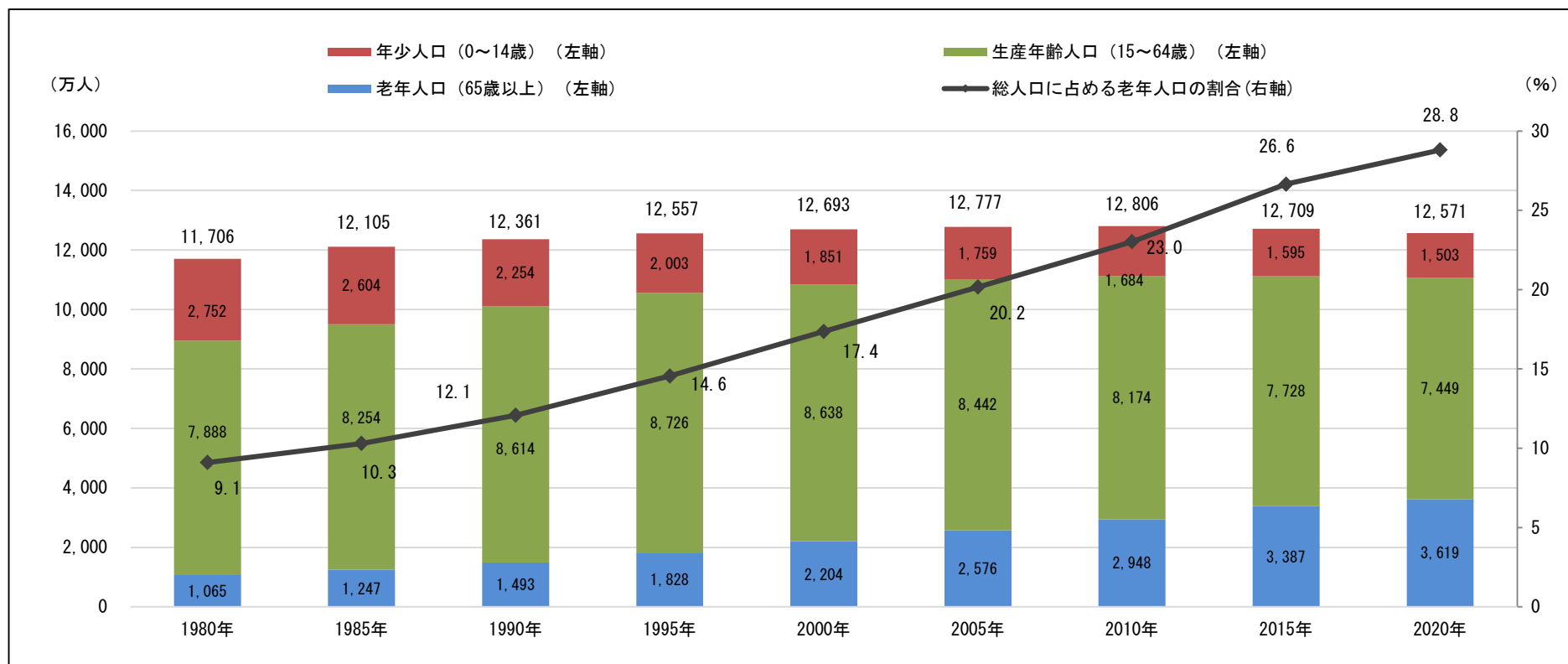


資料:厚生労働省「人口動態統計(概数)」

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 人口減少・少子高齢化の現状 –

- 総人口は2008年をピークに減少局面に入った。2020年は、2011年から10年連続の減少で、前年より53.2万人の減少。
- 2020年の65歳以上の老年人口は3,619万人、高齢化率は28.8%といずれも過去最高。

人口・高齢化率の推移(1980～2020年)



(資料) 2015年までは総務省「国勢調査」に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において年齢不詳を按(あん)分の上、集計。2020年は総務省「人口推計2021年(令和3年)3月報」(令和3年3月22日公表)より作成。

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 出生率・出生数 –

- 合計特殊出生率は、上位より沖縄県、島根県、宮崎県と続き、東京都が1.13で最下位となっている。
- 一方、出生数では、若年層の転入が多い東京都が最も多く、3大都市圏に位置する都府県が上位となっている。

都道府県別 合計特殊出生率(令和2年)

		合計特殊出生率	出生数
1	沖縄県	1.86	14,943
2	島根県	1.69	4,473
3	宮崎県	1.68	7,720
4	長崎県	1.64	9,182
5	鹿児島県	1.63	11,638
		⋮	
43	神奈川県	1.25	60,865
44	京都府	1.22	16,440
45	北海道	1.21	29,523
46	宮城県	1.21	14,480
47	東京都	1.13	99,661

全国	1.34	840,835
----	------	---------

都道府県別 出生数(令和2年)

		出生数	合計特殊出生率
1	東京都	99,661	1.13
2	大阪府	61,878	1.30
3	神奈川県	60,865	1.25
4	愛知県	55,613	1.43
5	埼玉県	47,328	1.26
		⋮	
43	徳島県	4,521	1.45
44	秋田県	4,499	1.32
45	島根県	4,473	1.69
46	高知県	4,082	1.48
47	鳥取県	3,783	1.59

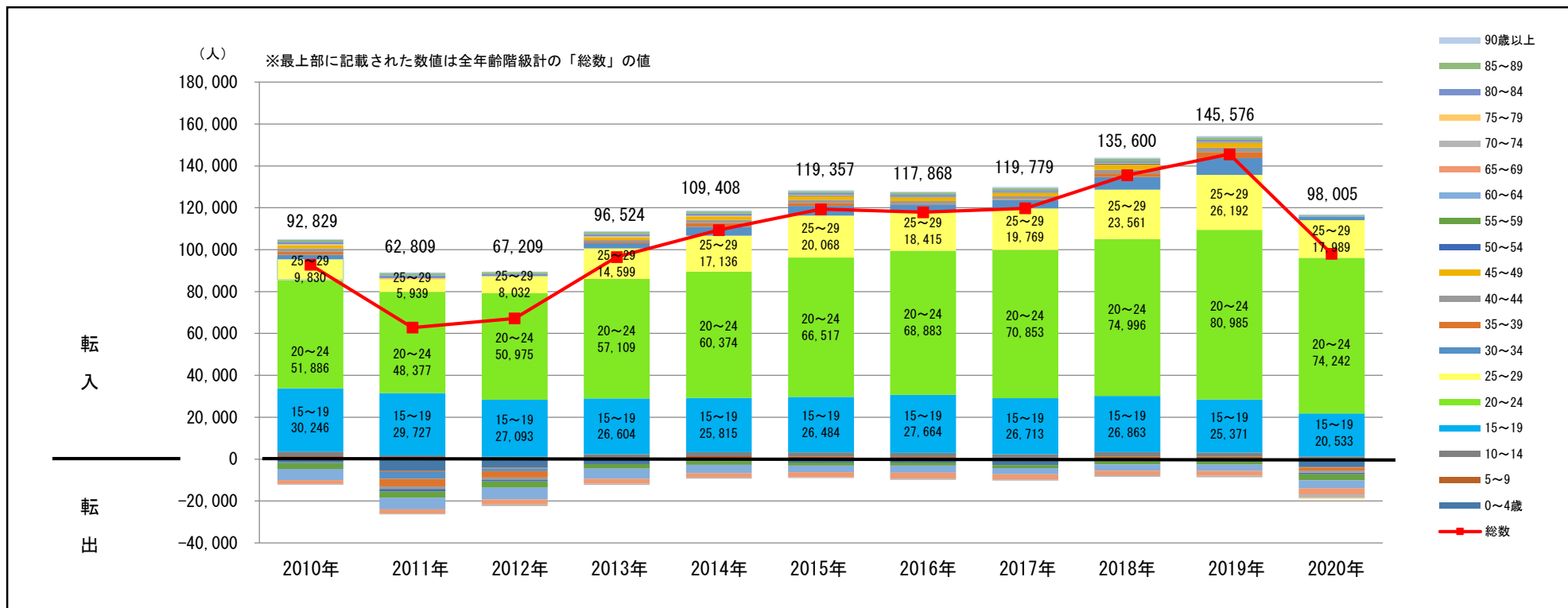
全国	840,835	1.34
----	---------	------

(資料) 合計特殊出生率は「令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)」、出生数は「人口動態統計(確定数)」をもとに作成。

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状（年齢別） –

- 東京圏への転入超過は2011年以降、増加傾向にあったが、2020年は△4.8万人と大幅な減少に転じた。
- 転入超過の大半を占めるのは、10代後半から20代というトレンドは継続している。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

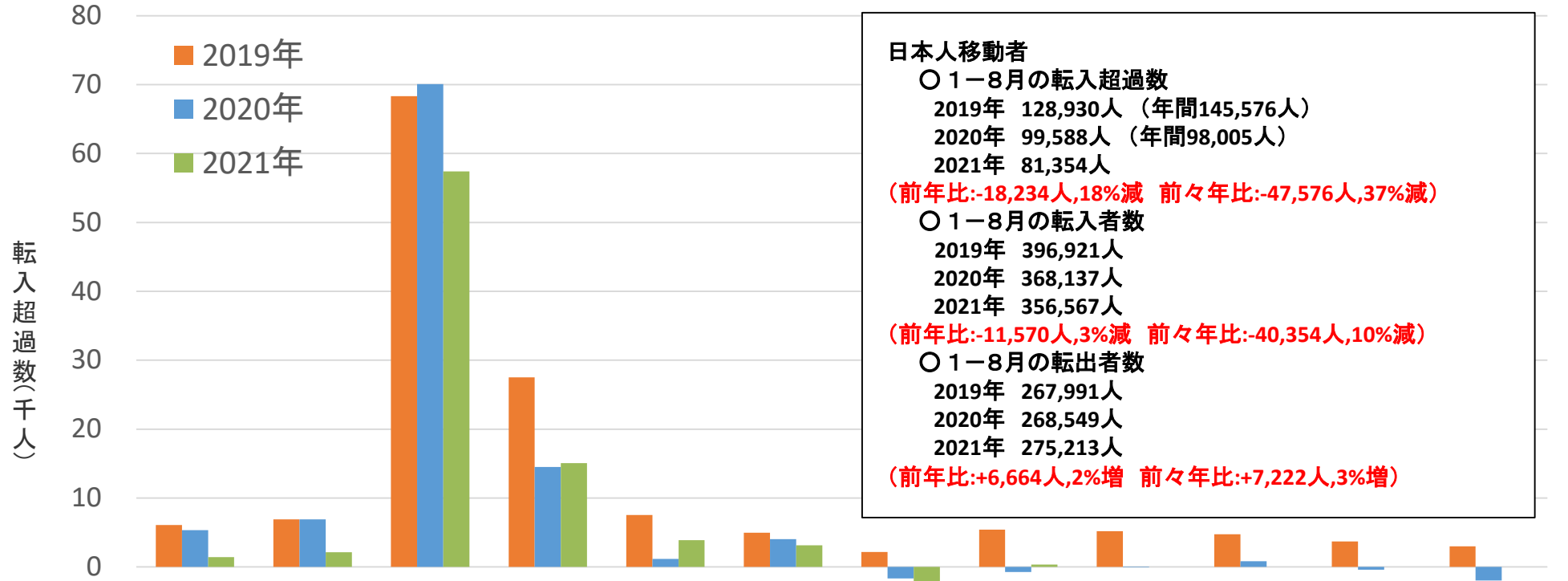


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(日本人移動者)」

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 近年の東京圏転入超過数の月別前年対比 –

- 2020年4月以降、日本人移動者の転入超過数は大幅に減少しており、2020年7月以降は転出超過となる月も出ている。
- 2020年通年では、9.8万人の転入超過となり、前年から△4.8万人の大幅減となった。

東京圏転入超過数(2019年～2021年8月)

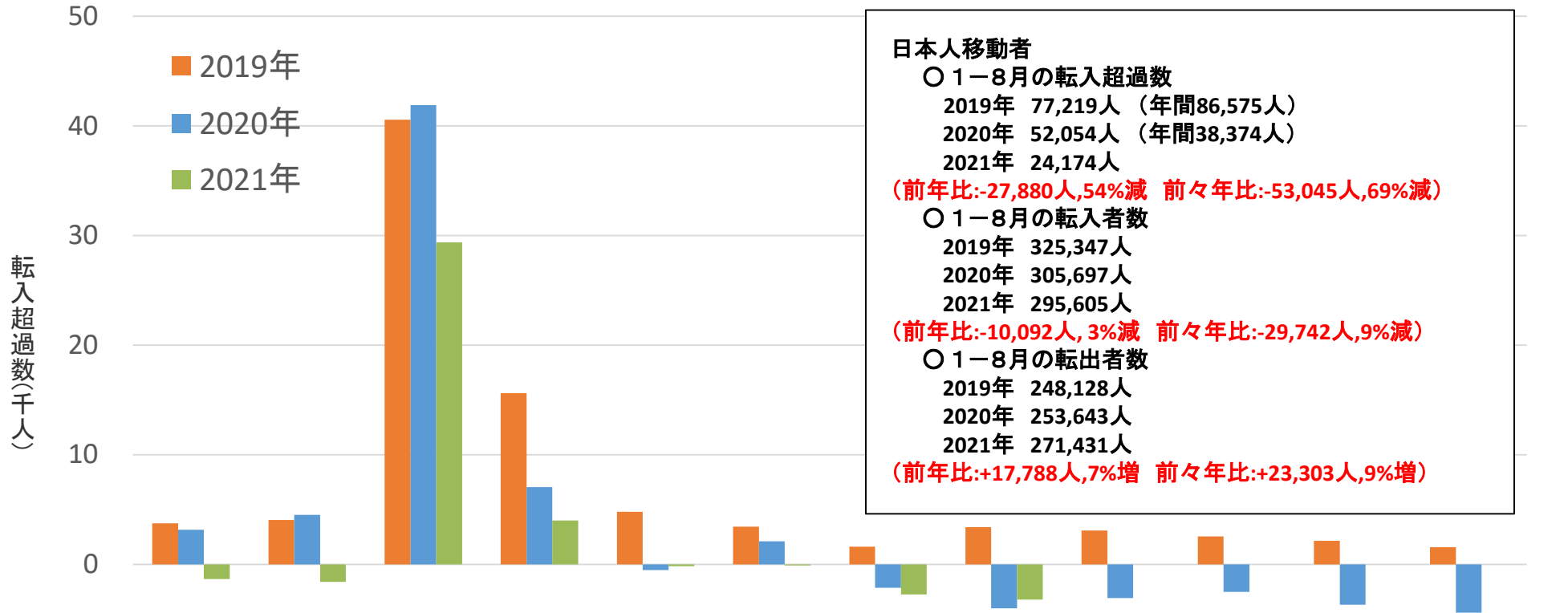


(人)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2019年	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006
2020年	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739	-56	834	-393	-1,968
2021年	1,432	2,138	57,419	15,071	3,871	3,136	-2,062	349				

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 近年の東京都転入超過数の月別前年対比 –

- 東京都についても、転入超過数の減少は顕著であり、2020年7月以降は年間でも転入数の多い3、4月を除き、転出超過となっている。
- 2020年通年では、3.8万人の転入超過となり、前年から△4.8万人の大幅減となった。

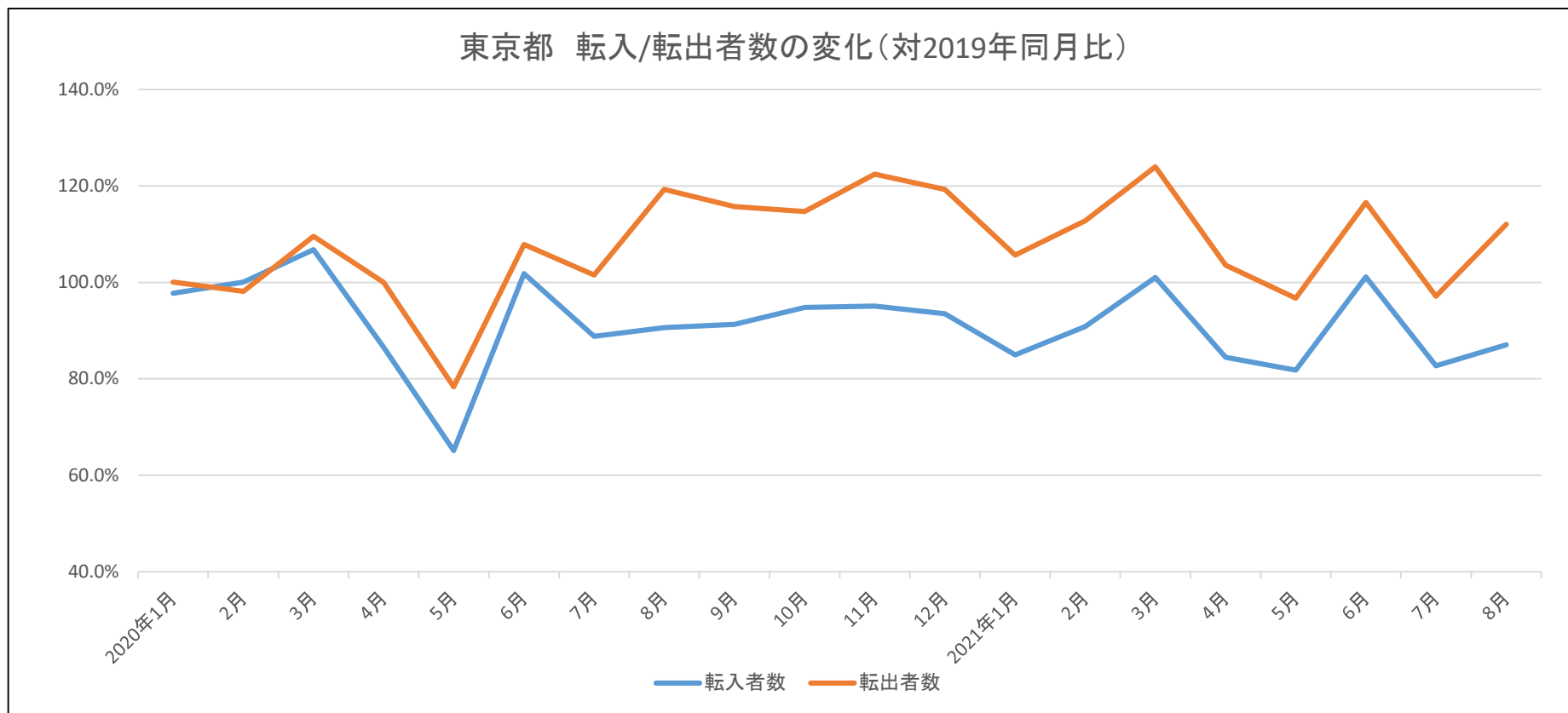
東京都転入超過数(2019年～2021年8月)



(人)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400
2021年	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223				

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 東京都の転入/転出者数の変化 –

○ 東京都の転入/転出者数を感染症以前の2019年同月と比べると、転入者数の減少・転出者数の増加の両方の傾向を見てとれる。



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
■ 転入者数	24,970	28,150	97,317	55,168	20,957	27,107	26,562	25,466	24,908	25,882	22,004	22,677	21,717	25,552	92,057	53,834	26,329	26,919	24,728	24,469
(2019年同月比)	97.7%	100.1%	106.8%	86.6%	65.1%	101.8%	88.8%	90.6%	91.3%	94.8%	95.1%	93.5%	85.0%	90.9%	101.0%	84.5%	81.8%	101.1%	82.7%	87.1%
■ 転出者数	21,824	23,625	55,415	48,119	21,466	25,011	28,706	29,477	27,992	28,388	25,694	27,077	23,051	27,145	62,694	49,845	26,506	27,027	27,471	27,692
(2019年同月比)	100.1%	98.2%	109.6%	100.0%	78.4%	107.9%	101.5%	119.3%	115.7%	114.7%	122.5%	119.3%	105.7%	112.8%	124.0%	103.6%	96.7%	116.6%	97.1%	112.1%
転入超過数	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223

出典:住民基本台帳人口移動報告(平成31年(2019年)1月結果～令和3年(2021年)8月結果)

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 東京都からの転出者の状況 –

- 東京都から転出した人の転出先を見ると、首都圏3県（神奈川県、埼玉県、千葉県）への転出数が増えている。
- 一方、島根県、鳥取県、高知県など関東地方以外の県において、高い増加率が見られる。

東京都からの転入者数が増えている道府県

	2019年	2020年	増減数（人）	増減率	寄与度
神奈川県	76,118	82,999	6,881	9.04%	2.02%
埼玉県	60,859	64,050	3,191	5.24%	0.94%
千葉県	46,216	49,287	3,071	6.64%	0.90%
茨城県	8,818	9,880	1,062	12.04%	0.31%
長野県	5,456	6,375	919	16.84%	0.27%
静岡県	8,245	8,885	640	7.76%	0.19%
北海道	10,174	10,762	588	5.78%	0.17%
栃木県	4,881	5,338	457	9.36%	0.13%
沖縄県	4,506	4,959	453	10.05%	0.13%
兵庫県	7,439	7,820	381	5.12%	0.11%
全国	340,732	362,794	22,062	6.50%	

東京都からの転入者の増加率が高い道府県

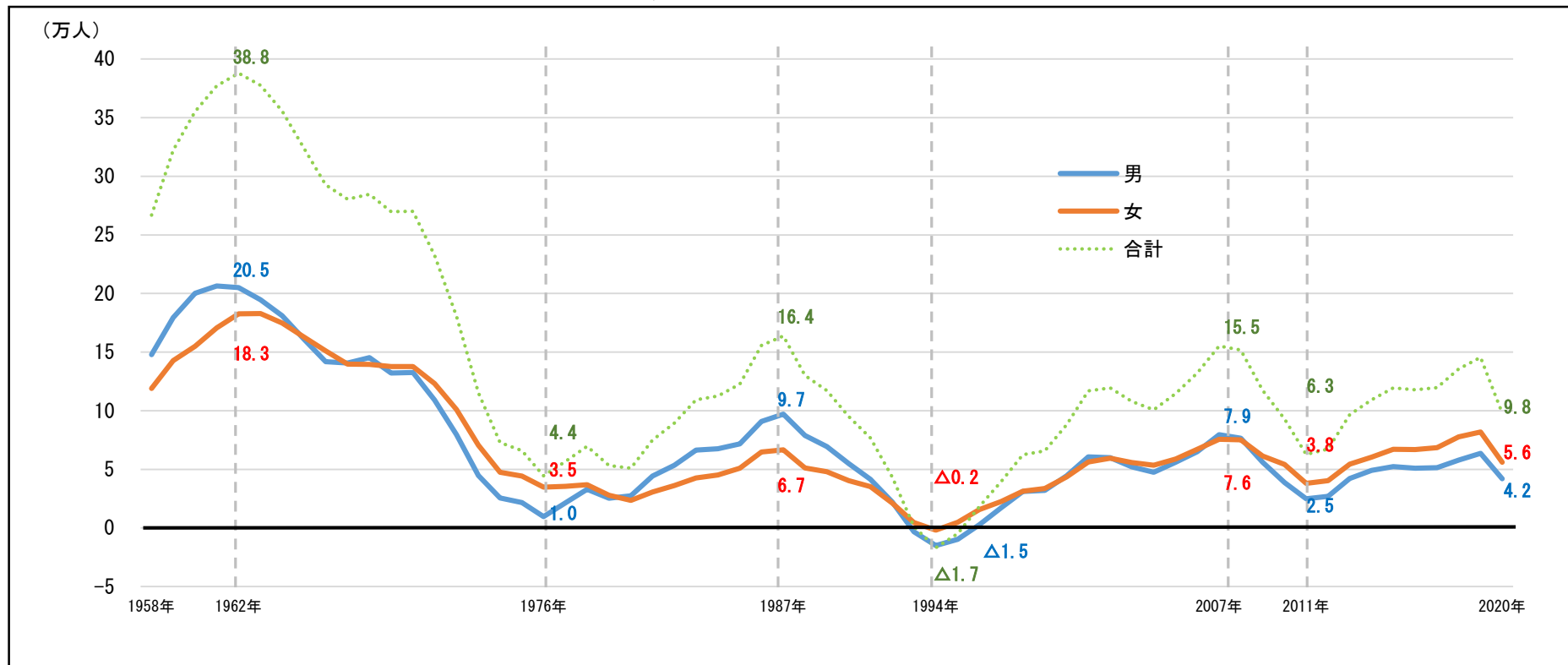
	2019年	2020年	増減数（人）	増減率	寄与度
島根県	656	844	188	28.66%	0.06%
鳥取県	547	683	136	24.86%	0.04%
高知県	792	926	134	16.92%	0.04%
長野県	5,456	6,375	919	16.84%	0.27%
福井県	749	873	124	16.56%	0.04%
和歌山県	714	815	101	14.15%	0.03%
茨城県	8,818	9,880	1,062	12.04%	0.31%
岡山県	2,014	2,237	223	11.07%	0.07%
沖縄県	4,506	4,959	453	10.05%	0.13%
広島県	3,882	4,254	372	9.58%	0.11%
全国	340,732	362,794	22,062	6.50%	

注) 寄与度とは、2019年の全国の東京都からの転入者数に占める当該道府県の転入者の割合に、増減率を乗じたもの。合計値は全国の増減率(6.50%)となる。

3) 感染症の影響 人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状 (男女別) –

- 東京圏の転入超過数は、2020年は男性が4.2万人、女性は5.6万人。
- 近年は女性の転入超過数が男性を上回っている。

東京圏への男女別転入超過数の推移(1958~2020年)

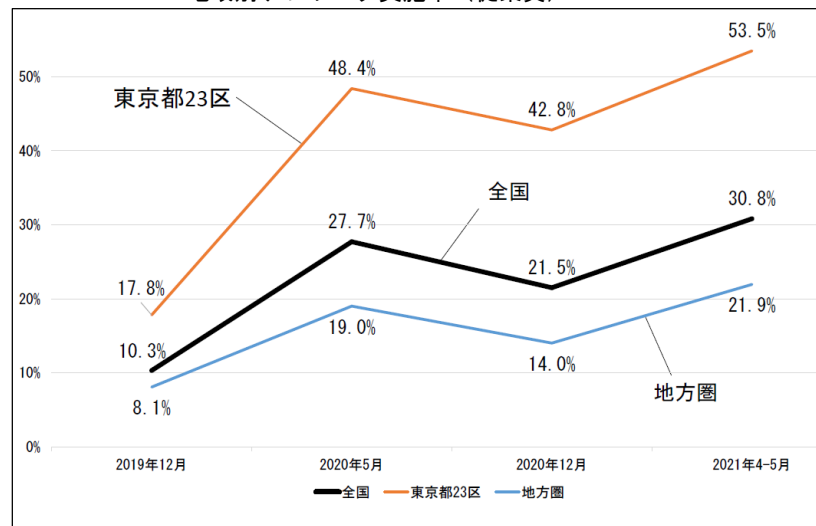


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

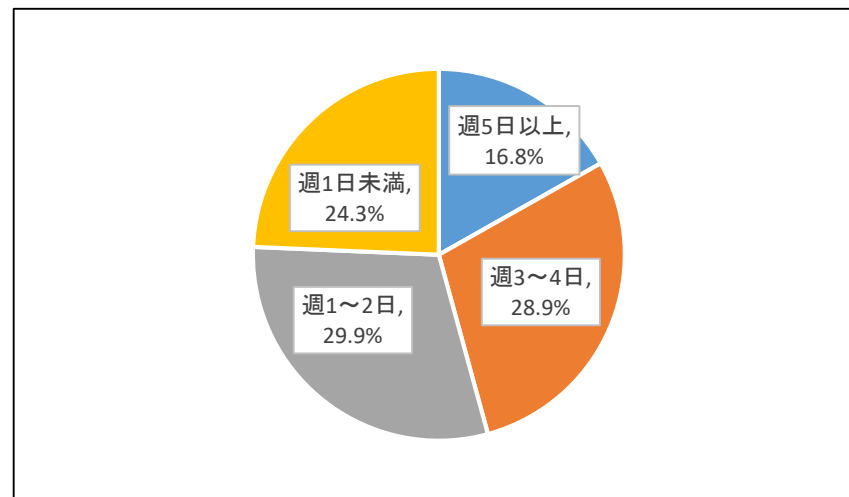
4) 感染症の影響 意識・行動変容-テレワークの実施状況-

- テレワークの実施率は、昨年4月の最初の緊急事態宣言後一度低下したが、2021年4～5月には3割程度まで上昇している。特に、東京23区では半数以上がテレワークを実施している。
- テレワーク実施頻度を見ると、16.8%の人が週5日以上テレワークで勤務している。
- テレワーク実施者のうち、7割以上が引き続きテレワークを行いたいと回答している。

地域別テレワーク実施率（従業員）



テレワーク実施頻度

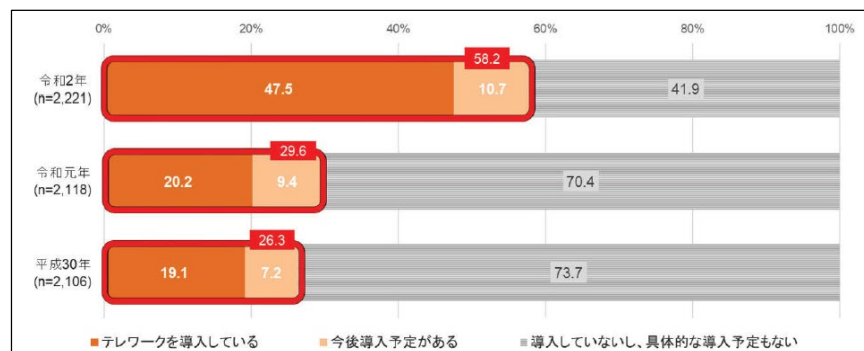


（出典）国土交通省「令和2年度 テレワーク人口実態調査」

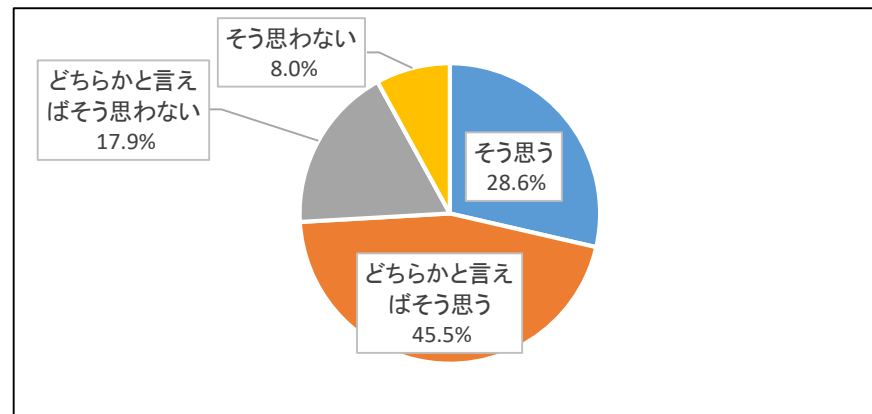
コロナ禍収束後もテレワークを行いたい
（テレワーク実施者に対する調査）

（出典）内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

テレワーク実施率（企業）



（出典）総務省「令和2年通信利用動向調査」

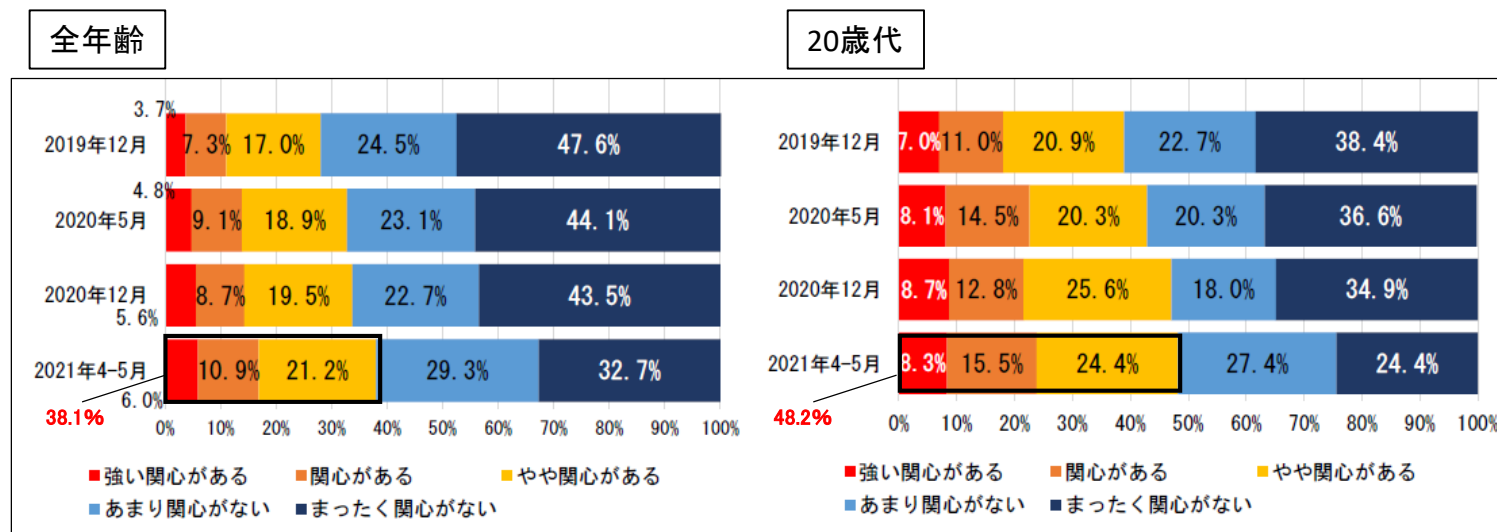


（出典）日本生産性本部「第6回働く人の意識に関する調査」

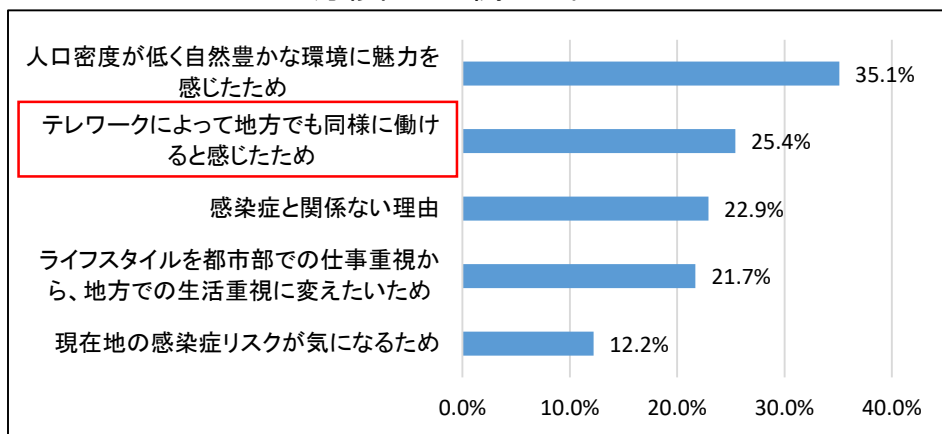
4) 感染症の影響 意識・行動変容－地方移住への関心－

- 地方移住への関心は、感染症以前に比べ、高まっており、38.1%が関心を持っている。また、20代では、48.2%が関心を有しており、若い世代の関心の高さがうかがえる。
- 地方移住への関心理由としては、25.4%がテレワークによって地方でも同様に働けるようになったことを挙げている。懸念点としては、「仕事や収入」を挙げる人が約半数に上っている。

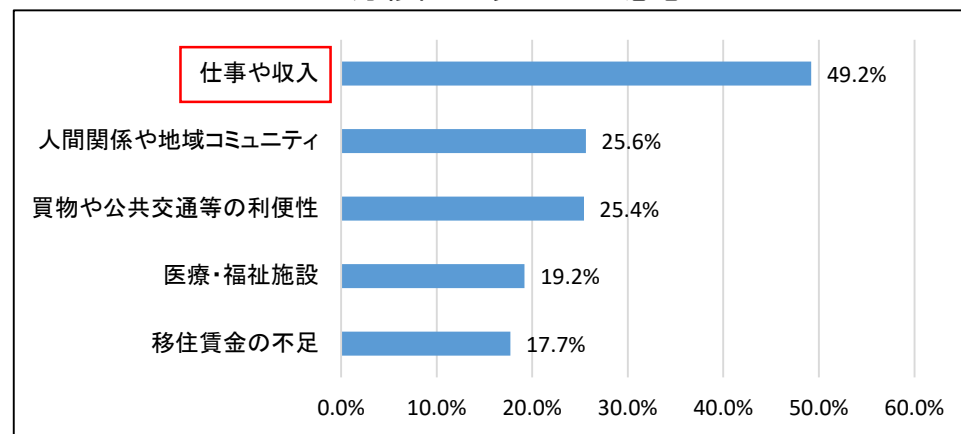
地方移住への関心
(東京都23区在住者)



地方移住への関心理由



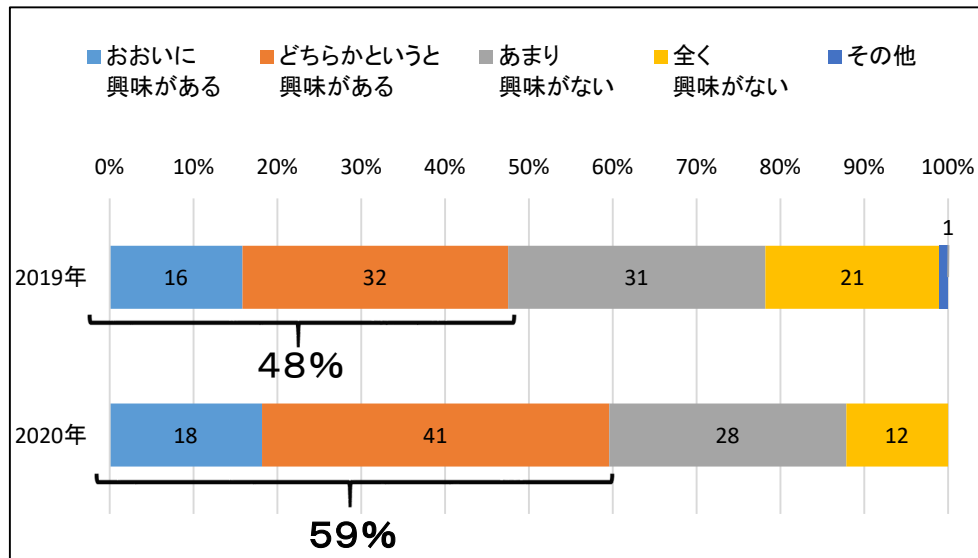
地方移住にあたっての懸念



4) 感染症の影響 意識・行動変容 –地方移住への関心–

- 有期雇用労働者(東京圏在住)の地方移住に関する興味は、2020年に59%になり、前年より11ポイント増加。
- 転職希望者における「Uターンや地方での転職を希望する」割合は増加傾向にあり、2020年8月・9月の調査では、65.8%に達した。

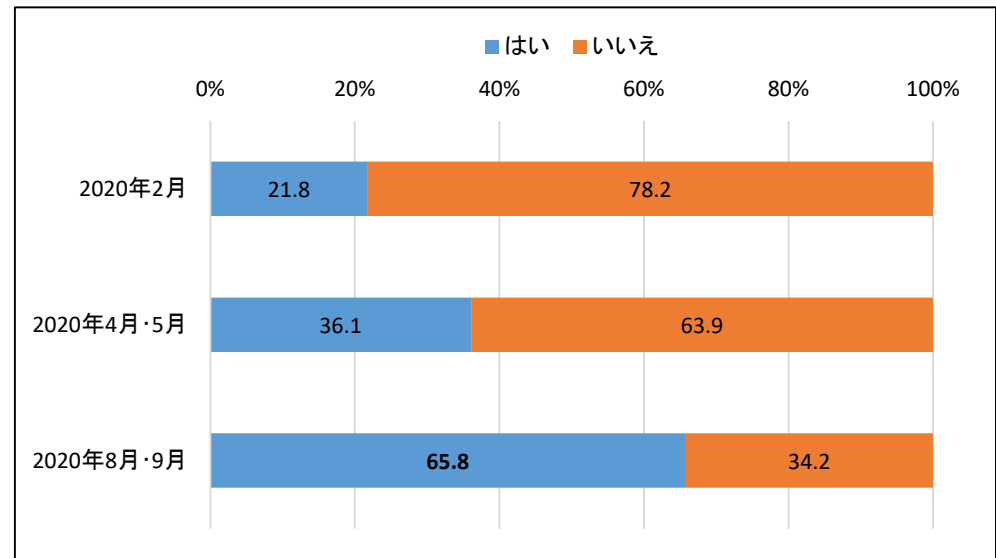
有期雇用労働者(東京圏在住)の地方移住に関する興味



(出典)ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」

(注) 求人情報サイト「バイトル」に登録している会員で、2020年調査では東京圏在住の有期雇用労働者の1,057名の回答データを集計。

転職希望者における「Uターンや地方での転職を希望する」割合



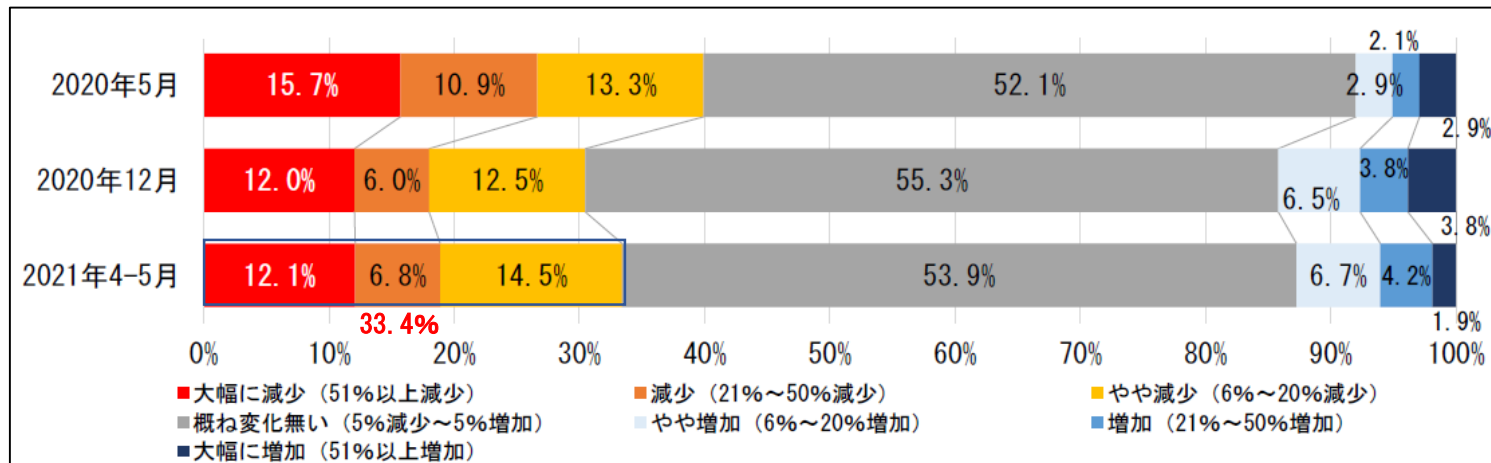
(出典)株式会社学情「20代の仕事観・転職意識に関するアンケート調査(Uターンについて)」

(注) 20代専門転職サイト「Re就活」への来訪者を対象に実施。2020年8月・9月実施の調査における有効回答数は567名。

4) 感染症の影響 意識・行動変容－労働時間の変化、副業・兼業－

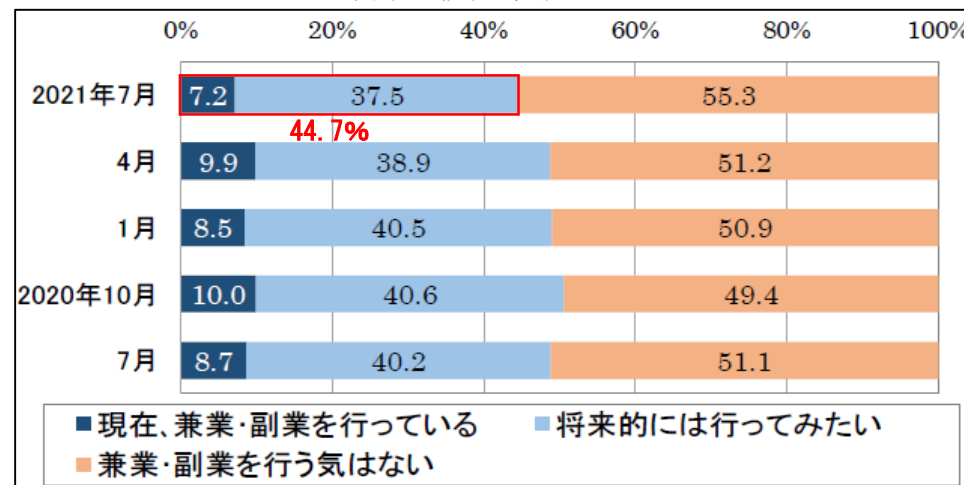
- コロナ禍に伴い、3割以上の方が労働時間が減少したと答えている。
- また、「現在、兼業・副業を行っている」「将来的には行ってみたい」と回答した人は、4割を超えている。

コロナ以前との労働時間の変化



(出典) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

副業・兼業の実施意向

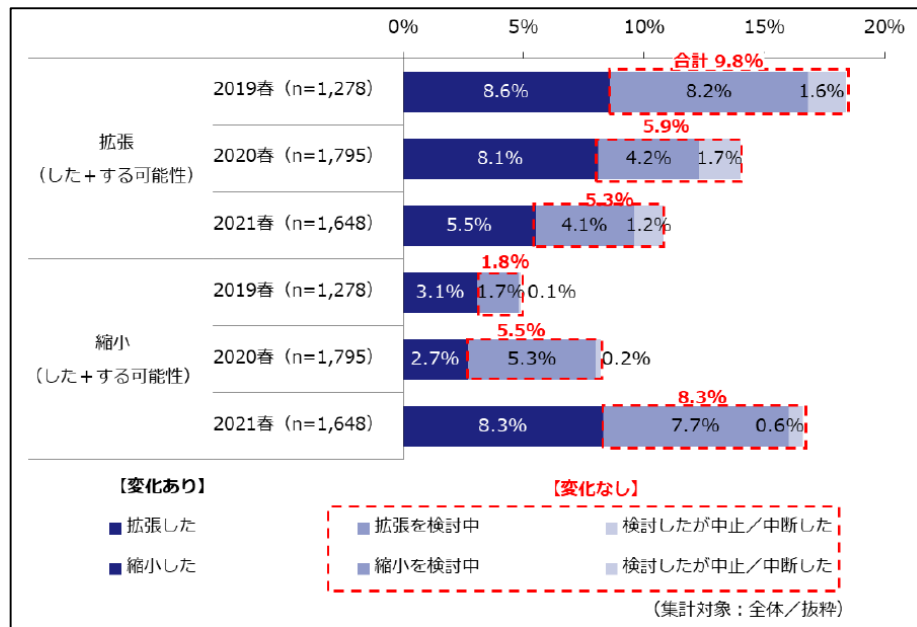


(出典) 日本生産性本部「第6回 働く人の意識に関する調査」

4) 感染症の影響 意識・行動変容－オフィスのあり方の意向－

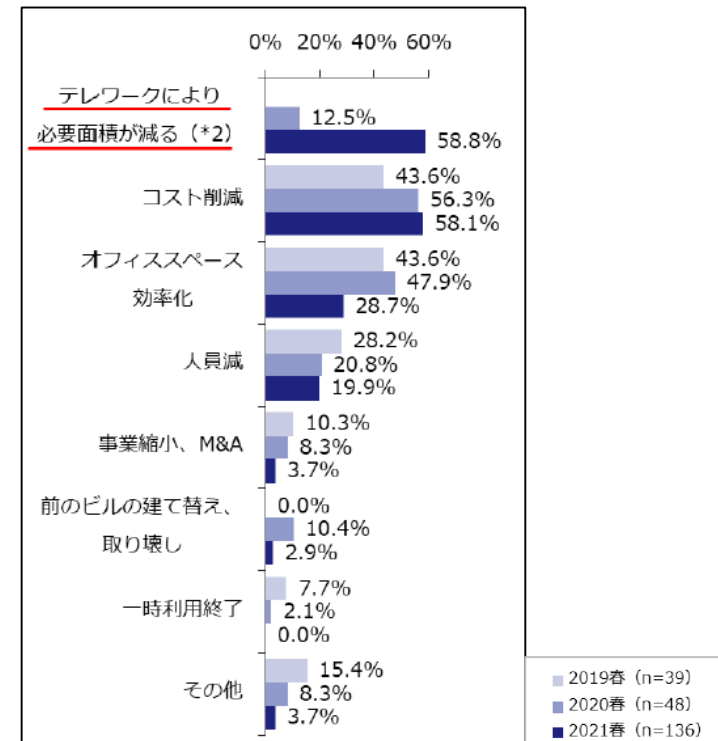
- オフィスの面積について、2021年春(6月実施)の調査で、「過去1年に縮小した」「縮小を検討中」と答えた企業が16%となっており、前年春に比べ倍増している。
- オフィス面積縮小の理由として、「テレワークにより必要面積が減る」をあげた割合が58.8%で、最も多かった。

過去1年のオフィス面積変化の実績+可能性



(出典) ザイマックス不動産総合研究所「大都市圏オフィス需要調査2021春(6月実施)」
 (注) 調査対象は、ザイマックスグループの管理運営物件のオフィスビルに入居中のテナント企業、ザイマックスインフォニスタの取引先企業、同グループが提供するサテライトオフィスサービス (ZXY) の会員企業。(右図も同様)

面積縮小の理由



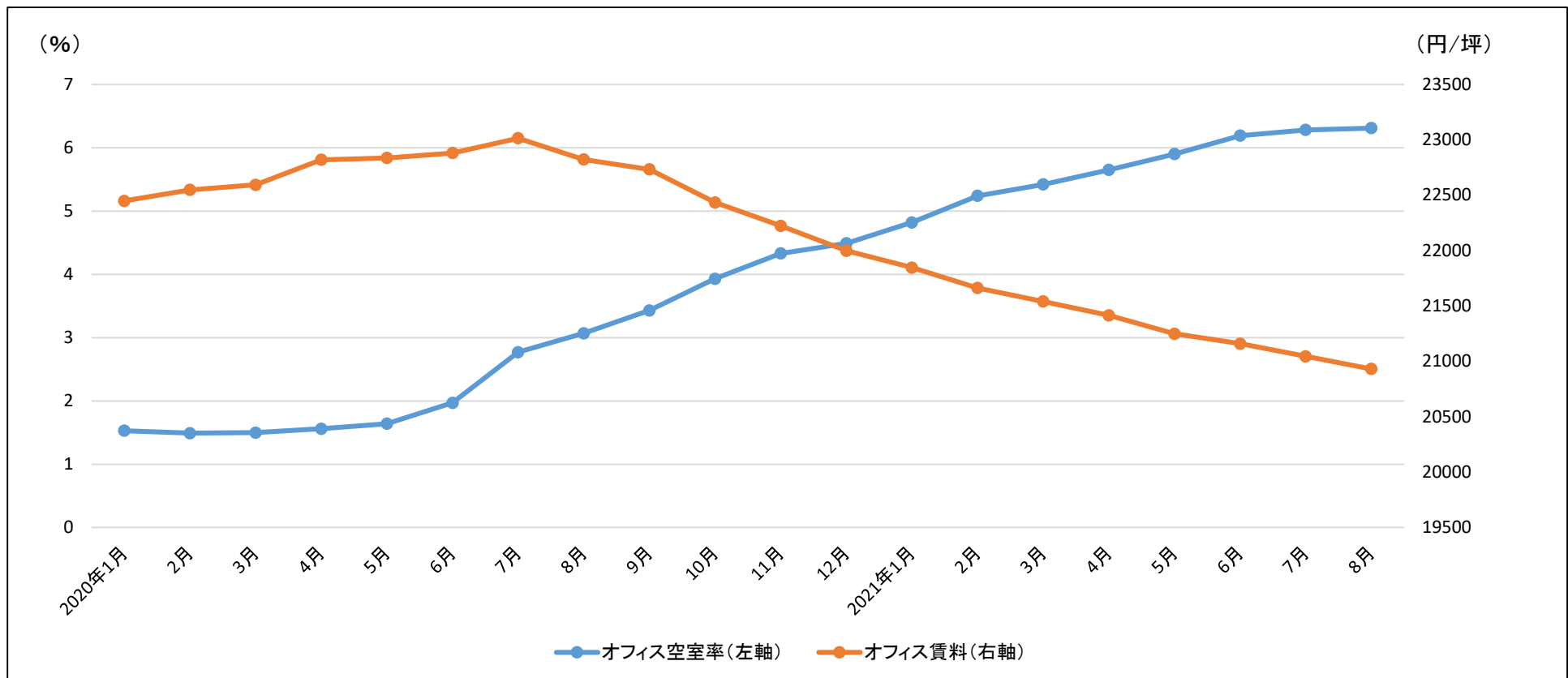
(出典) ザイマックス不動産総合研究所「大都市圏オフィス需要調査2021春(6月実施)」

*6 2020年春調査から選択肢を追加したため2017年春、2018年春、2019年春はグラフ掲載なし

4) 感染症の影響 意識・行動変容－オフィス空室率・賃料－

- 企業のオフィス縮小の流れを受け、東京ビジネス地区(千代田・中央・港・新宿・渋谷区)の空室率は2020年4月以降、増加を続けている。
- 逆に、オフィス賃料は2020年7月以降、減少を続けている。

東京ビジネス地区のオフィス空室率・オフィス賃料

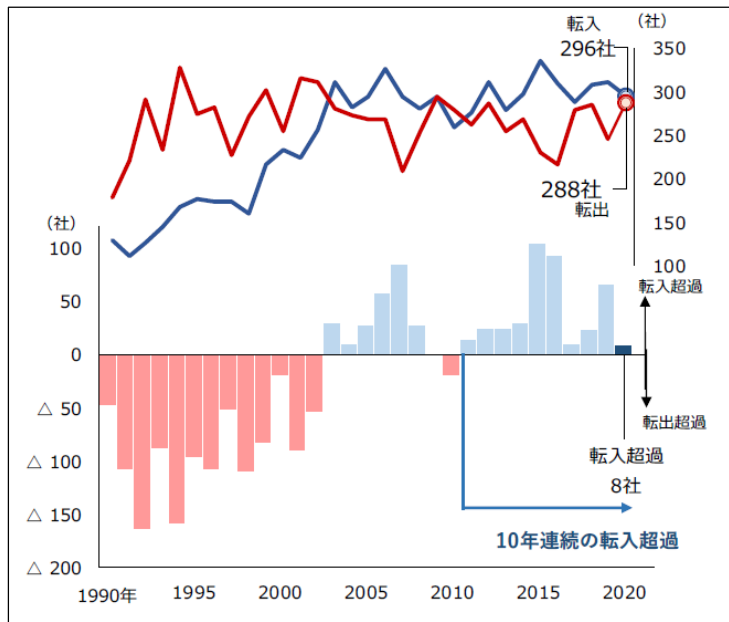


(出典)三鬼商事(株) オフィスマーケットデータ
※東京ビジネス地区(都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区)

4) 感染症の影響 意識・行動変容－企業の地方移転意向－

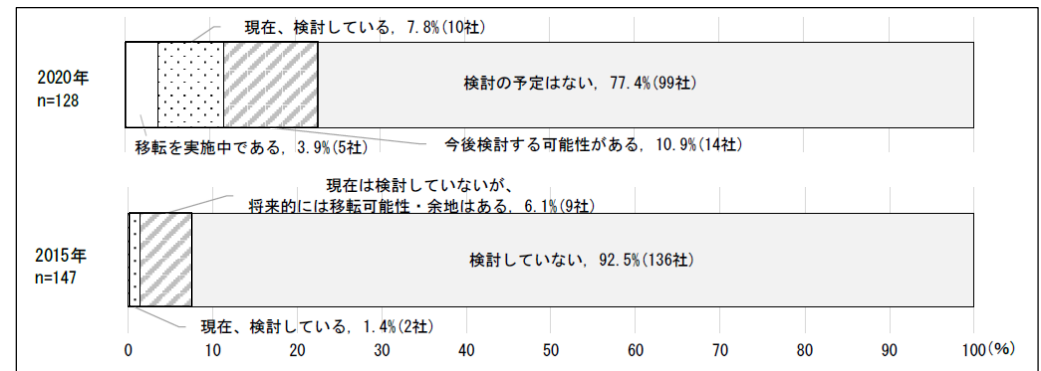
- 企業の東京都への転入超過数は、2020年には8社となり、過去10年間で最少となった。
- 地方拠点の拡充・強化を実施・検討している企業は増加しており、その具体的な内容としては、既存事業所の機能拡充のほか、サテライトオフィスの整備・活用やワーケーションの実施を検討している企業が多い。

首都圏への企業転入・転出動向

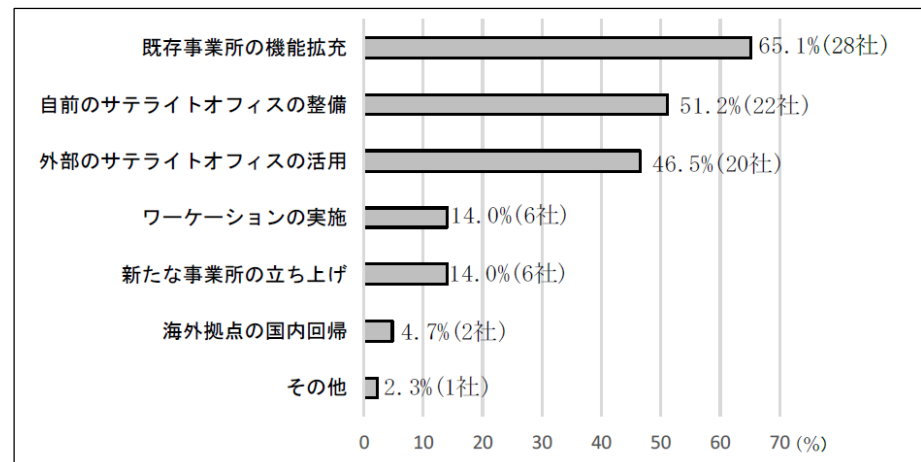


(出典) 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査(2020年)」

地方拠点の拡充・強化に関する検討状況



地方拠点の拡充・強化に関する具体的な検討内容

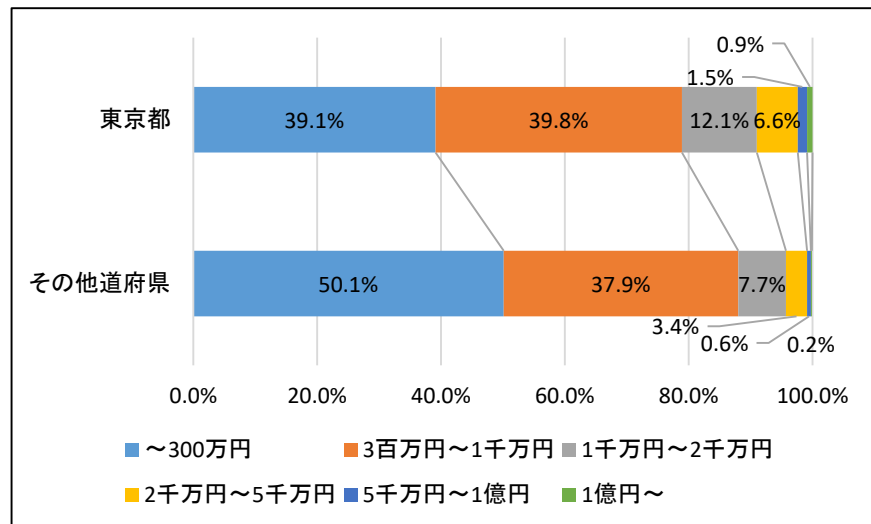


(出典) 日本経済団体連合会「東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケート」

4) 感染症の影響 地域の諸状況－豊かさ－

- 東京都では、その他の道府県に比べ、所得の高い階層の割合が高い。
- ただし、中間層に限ると、基礎支出の高さから必ずしも豊かであるとは言えない状況である。

所得階層の構成比(2019年)



※1 申告納税額のある「事業所得者」「給与所得者」「不動産所得者」「雑所得者」
「他の区分に該当しない所得者」を指す

(出所) 国税庁「統計年報」よりDBJグループ作成

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

順位	中央世帯※2※3		
	可処分所得(A)	基礎支出(B)	差額(A-B)
1	富山県	東京都	三重県
2	三重県	神奈川県	富山県
3	山形県	埼玉県	茨城県
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
12	東京都	広島県	鳥取県
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
42	鹿児島県	長崎県	東京都
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮

※2. 世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)

※3. 中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%～60%の世帯を言う

※4. 基礎支出＝「食料費」＋「(特掲)家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱水道費」

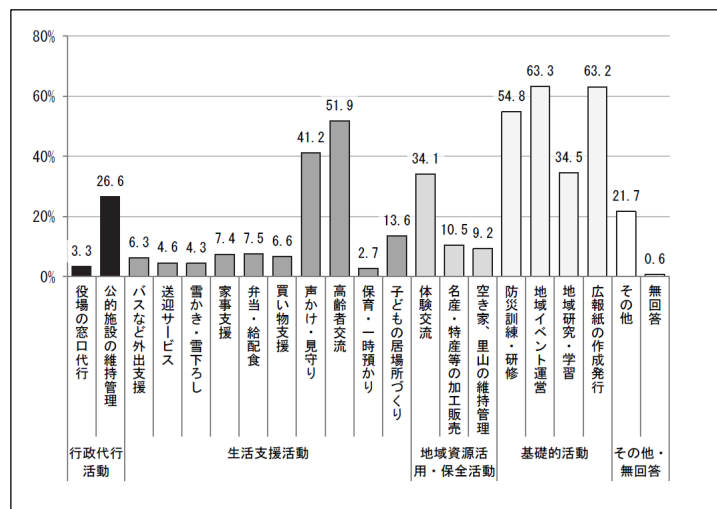
なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの

(出所) 国土交通省国土政策局「国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会(第10回)配布資料」よりDBJグループ作成

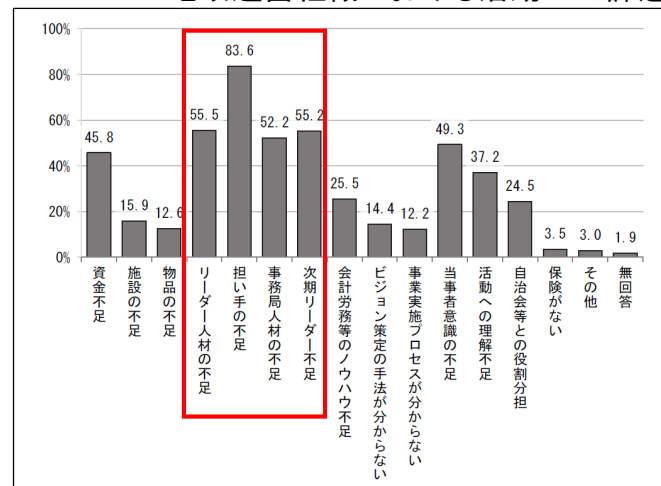
4) 感染症の影響 地域の諸状況－地域運営組織－

- 町内会や自治会を母体とする地域運営組織は、地域イベント運営や高齢者交流、地域の防災訓練等を担ってきたが、かねてより担い手の不足が課題となっていた。
- 感染症の影響により、地域イベントや高齢者交流等が中止となる中で、組織内の連携不足や担い手の育成機会の減少、ボランティア人材の活動離れ等の問題が生じている。

地域運営組織の活動内容

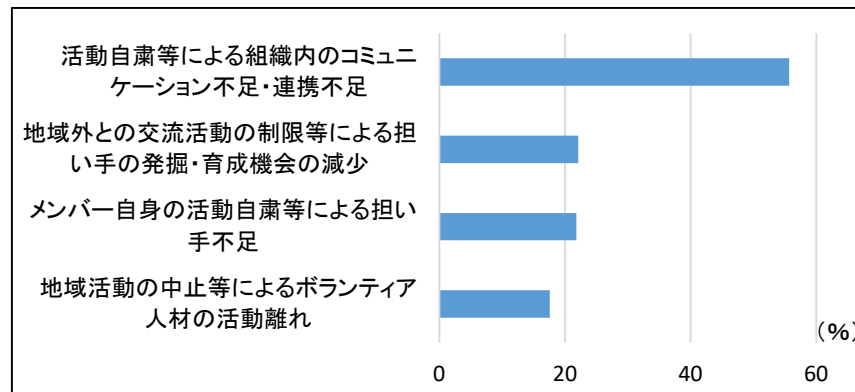
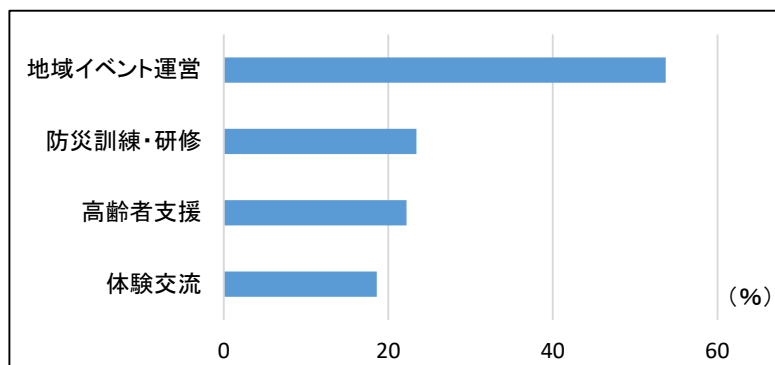


地域運営組織における活動上の課題



新型コロナウイルス感染症拡大による影響(担い手)

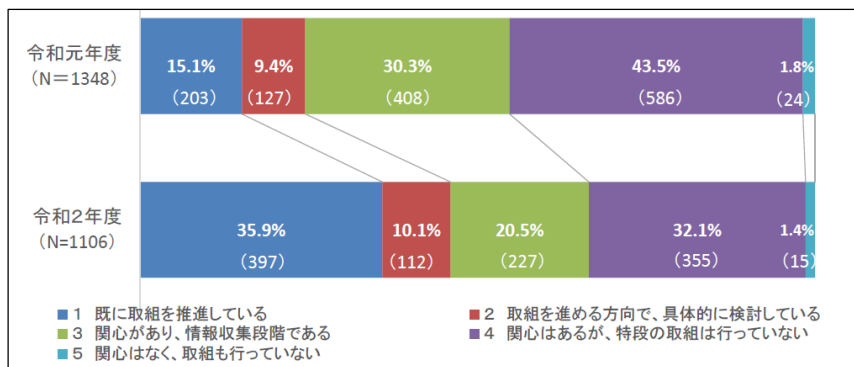
新型コロナウイルス感染症拡大による中止・休止事業



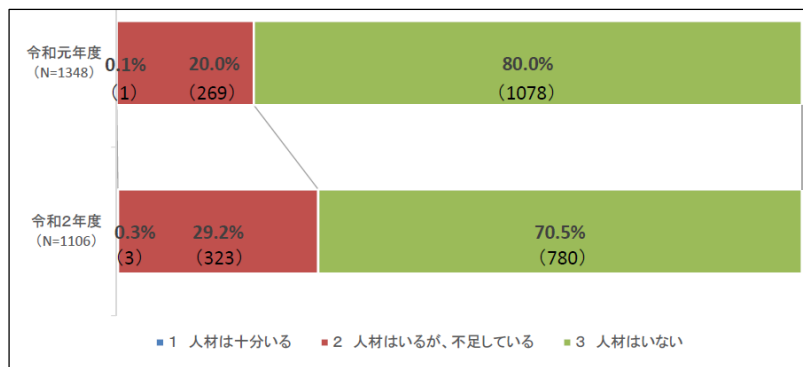
5) 地方の状況 - デジタル -

- DXへの関心の高まりを受け、AI・ドローン等の未来技術を活用した地域課題解決に取り組む地方公共団体は大幅に増えている。その一方で、デジタル人材の確保は課題となっている。
- 地方企業においてもDX関連業務の発注が顕著に増加しているが、発注先は3大都市圏に偏るなど、地方におけるDX人材の不足が見てとれる。

Q.未来技術(AI、ドローン等)を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか？

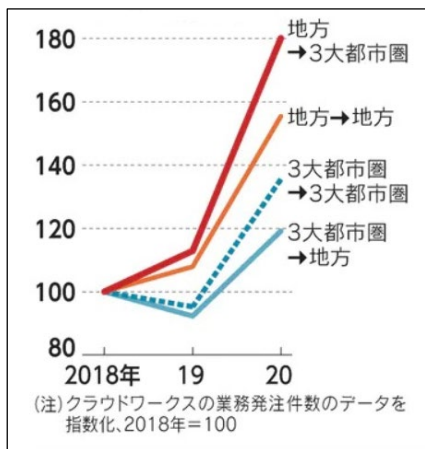


Q.貴団体において、デジタル人材は十分にいますか？

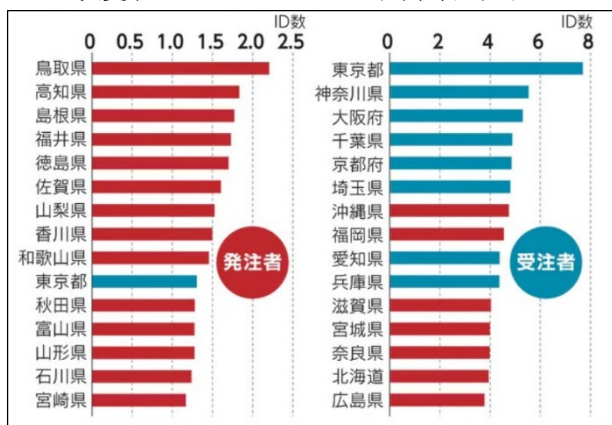


(出典) 内閣府「未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査結果概要(令和2年度)」

民間企業におけるデジタル関連業務発注状況



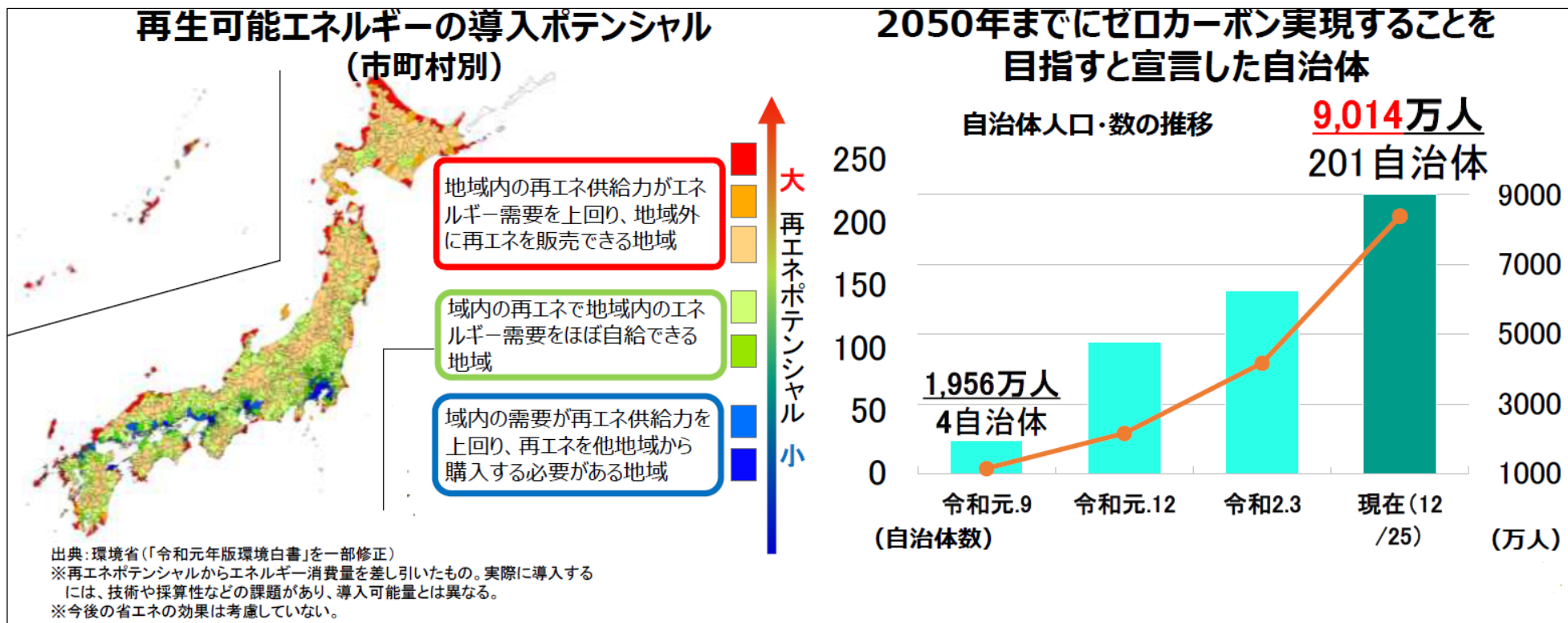
デジタル関連業務仲介サービスへの新規登録アカウント数
(2020年度、人口1000人当たり、(株)クラウドワークス)



(出典) 日本経済新聞(2021年8月29日)

5) 地方の状況 -グリーン-

- 再生可能エネルギーのポテンシャルは一般的に地方のほうが高いとされている。
- 2050年までにゼロカーボンを実現することを目指すと宣言した自治体は、昨年末時点で201自治体にのぼる。



(出典)内閣府「国・地域脱炭素実現会議 第1回資料」